

～未来のとよかわビジョン 2025～

第6次豊川市総合計画

2016≫2025（平成28年度～令和7年度）

実 施 計 画

（令和7年度～令和9年度）

令和7年2月

豊 川 市

— 目 次 —

I 総 論

1 計画策定の趣旨	4
2 計画期間	4
3 計画の対象	4
4 計画策定の基本的な考え方	5

II 市民意識の状況

1 住みよさ	8
2 行政分野ごとの満足度と重要度	8

III 実施計画事業一覧

1 実施計画事業一覧	13
------------	----

IV 施策別計画

施策別計画の見方	22
政策1 安全・安心	24
政策2 健康・福祉	37
政策3 建設・整備	51
政策4 教育・文化	59
政策5 産業・雇用	70
政策6 地域・行政	82
実施計画事業間の連携状況	91

I 総論

1 計画策定の趣旨

第6次豊川市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成しています。

基本構想は、目標年度を令和7年度（2025年度）とし、本市のめざすまちの未来像を「光・緑・人 輝くとよかわ」と定め、これを実現するための施策の基本的な方向を明らかにしています。

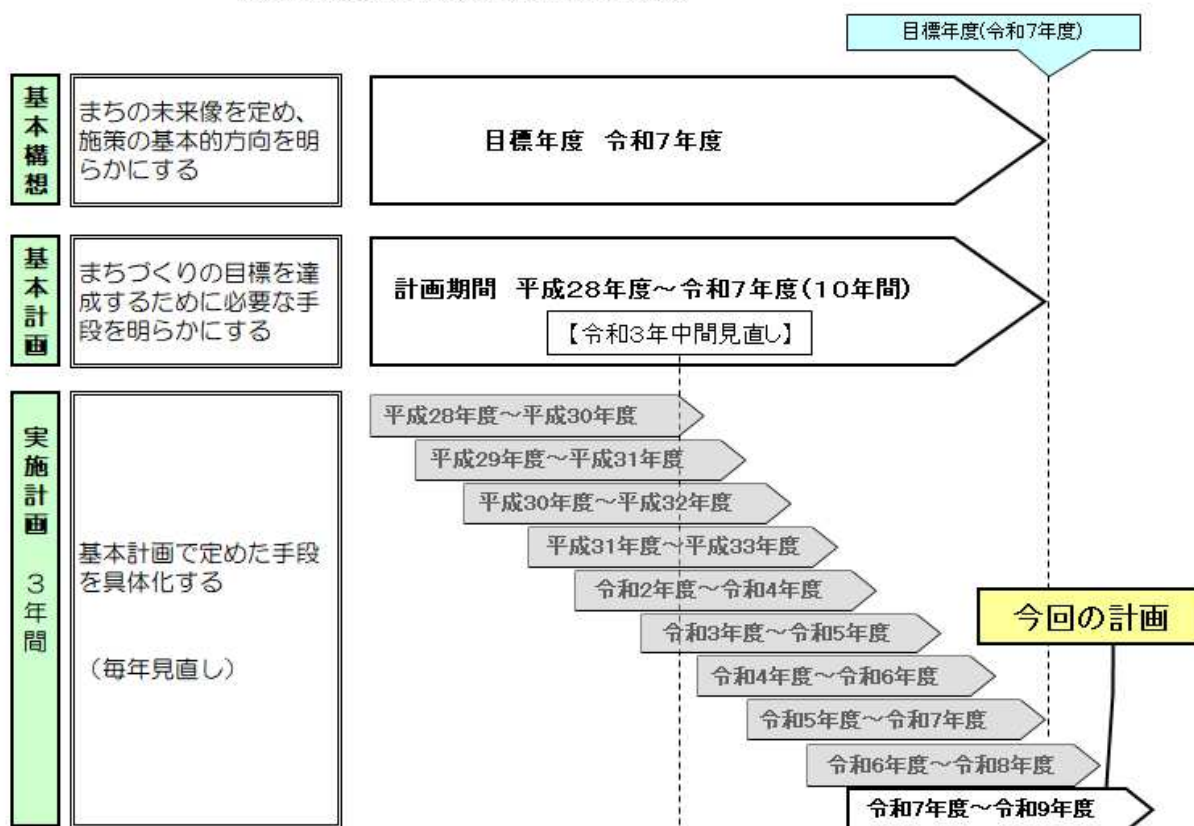
基本計画は、計画期間を平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）までの10年間とし、基本構想で定めた施策に基づき、まちづくりの目標を達成するために必要な手段を明らかにするもので、計画期間の中間年次となる令和2年度に、計画期間前半における取組みの評価を行うとともに、社会情勢の変化に対応するため中間改訂を行いました。

実施計画は、計画期間を3か年とし、基本計画で定めた行政分野ごとの目標を実現するため、具体的な事業をどのように実施していくかを示すもので、財政状況を視野に入れながら毎年度見直しを行うローリング方式により策定するものです。

2 計画期間

令和7年度から令和9年度の3か年とします。

第6次豊川市総合計画の構成



3 計画の対象

この計画の対象は、基本計画の各施策における「将来目標を実現する主な手段」を具体化する事業のうち、市の財政負担を伴うもので、必要性、効率性、有効性が高い事業を対象とします。ただし、人件費、事務的経費、施設などの管理費（光熱水費、修繕料、電話料・保険料、委託料など）については、原則として計画の対象外とします。

4 計画策定の基本的な考え方

策定にあたっては、基本構想で定めるまちづくりの基本方針を踏まえ、少子高齢化の進行と人口減少時代の到来に的確に対応していくとともに、市長のマニフェストや、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる取組みの実現を通じて、人口の維持と市域全体の均衡ある発展に配慮します。また、エネルギー・食料価格の高騰などによる地域経済への影響が懸念される一方で、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加の影響などにより、厳しい財政状況などが見込まれるため、政策的に事業間の連携を図り、効率的、効果的な事業を推進します。

基本計画の各施策における「将来目標を実現する主な手段」ごとに目標指標を表記することで、目標の分かりやすさに配慮するとともに、財政計画との整合を図りながら期間内の事業費や事業量を明記した具体性の高い計画とします。

また、第6次総合計画の中間改訂において、基本計画に取組みの方向性を位置付けた以下に掲げる新たな課題について対応するものとします。

(1) SDGs（持続可能な開発目標）

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標です。第6次総合計画の中間改訂にあたり、基本計画の各政策分野にSDGsの目指すゴールを関連づけ、総合計画とSDGsを一体的に推進することを明確に位置付けました。このため、実施計画においても、施策ごとにSDGsの17のゴールとの関係を明示するとともに、それぞれの目標に向けた具体的かつ効果的な推進施策について検討を進め、実施していくものとします。



(2) 新たな日常に向けた強靱な地域の構築

強靱かつ自律的な地域を構築するため、今後の取組みにおいて、新たな日常の構築への原動力となるDX(デジタルトランスフォーメーション)の視点を強く意識することとしました。実施計画では、DXの視点を取り入れながら、コミュニティ活動や経済活動の維持、新しい生活様式への対応など、新たな日常を踏まえた取組みを重点的に実施するものとします。

Ⅱ 市民意識の状況

本市では、2年に1回実施する市民意識調査で、「住みよさ」に対する市民の意識と、各行政分野に関する「満足度」と「重要度」を捉え、総合計画の各施策を評価するとともに、取組みに生かしています。

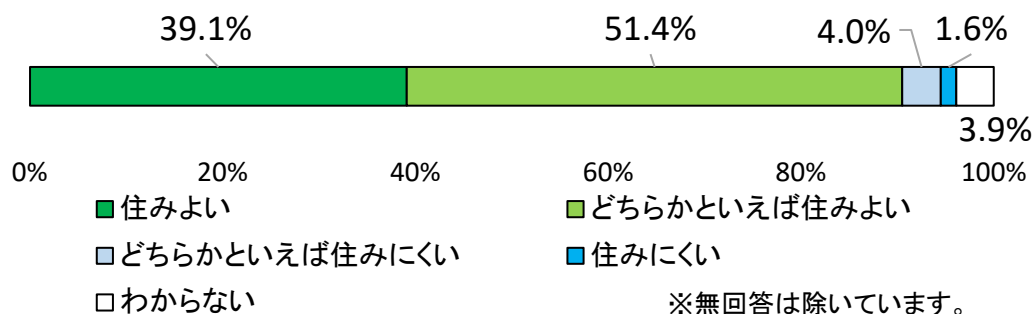
～ 計画期間前の市民意識の状況 ～

市民意識調査概要

[調査方法]	郵送配布、郵送回収およびWeb回答
[調査期間]	令和5年4月26日～令和5年5月15日
[調査対象]	5,000人（市内在住の18歳以上の男女）
[有効配布数]	4,991件
[有効回答]	2,636件（有効回収率 52.8%）

1 住みよさ

「住みよさ」については、回答者の90.5%が「住みよい」または「どちらかといえば住みよい」と答えています。



2 行政分野ごとの満足度と重要度

満足度と重要度の一覧

「満足度」＝「満足」または「まあ満足」と答えた回答者の割合
「重要度」＝「非常に重要」または「やや重要」と答えた回答者の割合
※ 無回答は除いています。

政策	施策の名称	行政分野（質問項目）	満足度（%）	重要度（%）
安全・安心	① 交通安全対策の強化	1. 交通安全対策	51.6%	79.1%
		2. 歩行者にとっての道路の安全性	37.6%	82.4%
	② 防犯対策の強化	3. 防犯対策	42.5%	80.2%
	③ 防災対策の推進	4. 地震などに対する防災対策	39.5%	79.8%
	④ 消防・救急体制の充実	5. 消防体制	64.6%	88.5%
		6. 救急体制	64.8%	88.9%
	⑤ 環境保全と生活衛生の向上	7. 地球環境の保全	42.6%	72.5%
		8. 生活における衛生環境	73.7%	78.6%
	⑥ ごみの適正処理の推進	9. ごみ処理対策	76.1%	83.2%
	⑦ 生活排水対策の推進	10. 生活排水対策	69.6%	75.8%
	⑧ 水道水の安定供給	11. 水道水の安全・安定供給	85.2%	80.5%

政策	施策の名称	行政分野（質問項目）	満足度（%）	重要度（%）
健康・福祉	① 健康づくりの推進	12. 健康づくり	65.9%	67.5%
	② 地域医療体制の充実	13. 医療環境	73.2%	89.4%
	③ 子育て支援の推進	14. 子どもを生み、育てる環境	57.2%	76.0%
	④ 高齢者福祉の推進	15. 高齢者福祉	52.7%	72.6%
	⑤ 障害者福祉の推進	16. 障害者福祉	45.7%	67.9%
	⑥ 生活自立支援の充実	17. 経済的な自立支援	36.4%	71.7%
建設・整備	① 住環境の整備	18. 住環境の整備（区画整理・住宅対策など）	58.2%	69.0%
	② コンパクトシティの推進	19. 公共交通機関の利便性	53.9%	83.7%
	③ 道路交通網の充実	20. 道路の整備状況	57.6%	84.5%
	④ 緑や憩いの空間の充実	21. 緑・自然の豊かさ	83.1%	75.8%
		22. 公園の状況	59.4%	74.4%
		23. 河川の状況	54.1%	70.9%
教育・文化	① 学校教育の推進	24. 学校の指導や取り組み	39.4%	62.2%
	② 青少年健全育成の推進	25. 青少年の育成・支援	32.6%	62.0%
	③ 生涯学習の推進	26. 生涯学習の取り組み	39.8%	52.0%
	④ スポーツの振興	27. スポーツの振興	38.7%	53.7%
	⑤ 文化芸術の振興	28. 文化芸術の振興	35.9%	49.6%
産業・雇用	① 農業の振興	29. 農業の振興	43.2%	64.0%
	② 工業の振興	30. 工業の振興	48.9%	62.5%
	③ 商業の振興	31. 商業の振興	50.4%	65.9%
		32. 日用品などの買い物の利便性	77.8%	76.7%
	④ 中心市街地の活性化	33. 中心市街地の活性化	54.6%	60.8%
	⑤ 観光の振興	34. 観光の振興	47.4%	56.9%
地域・行政	⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実	35. 雇用の安定・勤労者支援	41.9%	67.8%
	① コミュニティ活動・市民活動の推進	36. 地域のつきあいや人間関係	56.9%	70.6%
	② 男女共同参画の推進	37. 男女共同参画	35.9%	52.4%
	③ 人権啓発の推進	38. 人権の尊重	43.4%	72.3%
	④ 多文化共生の推進	39. 国際交流活動・多文化共生	40.5%	52.2%
	⑤ 開かれた市政の推進	40. 市からの情報提供・公表	56.5%	77.6%
		41. 地域の情報化	46.3%	71.3%
	⑥ 公共施設の適正配置と長寿命化の推進	42. 公共施設の適正配置	52.5%	73.6%
		43. 道路、橋などの適正な維持管理	55.9%	85.2%
	⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進	44. 行政サービス	55.6%	77.3%
		45. 職員の資質向上	47.9%	73.5%
		46. 職員の定員適正化	39.5%	66.1%
		47. 健全な財政運営	41.7%	75.8%
		48. 東三河広域連合の活用	32.3%	53.2%

満足度と重要度の点数化と分析

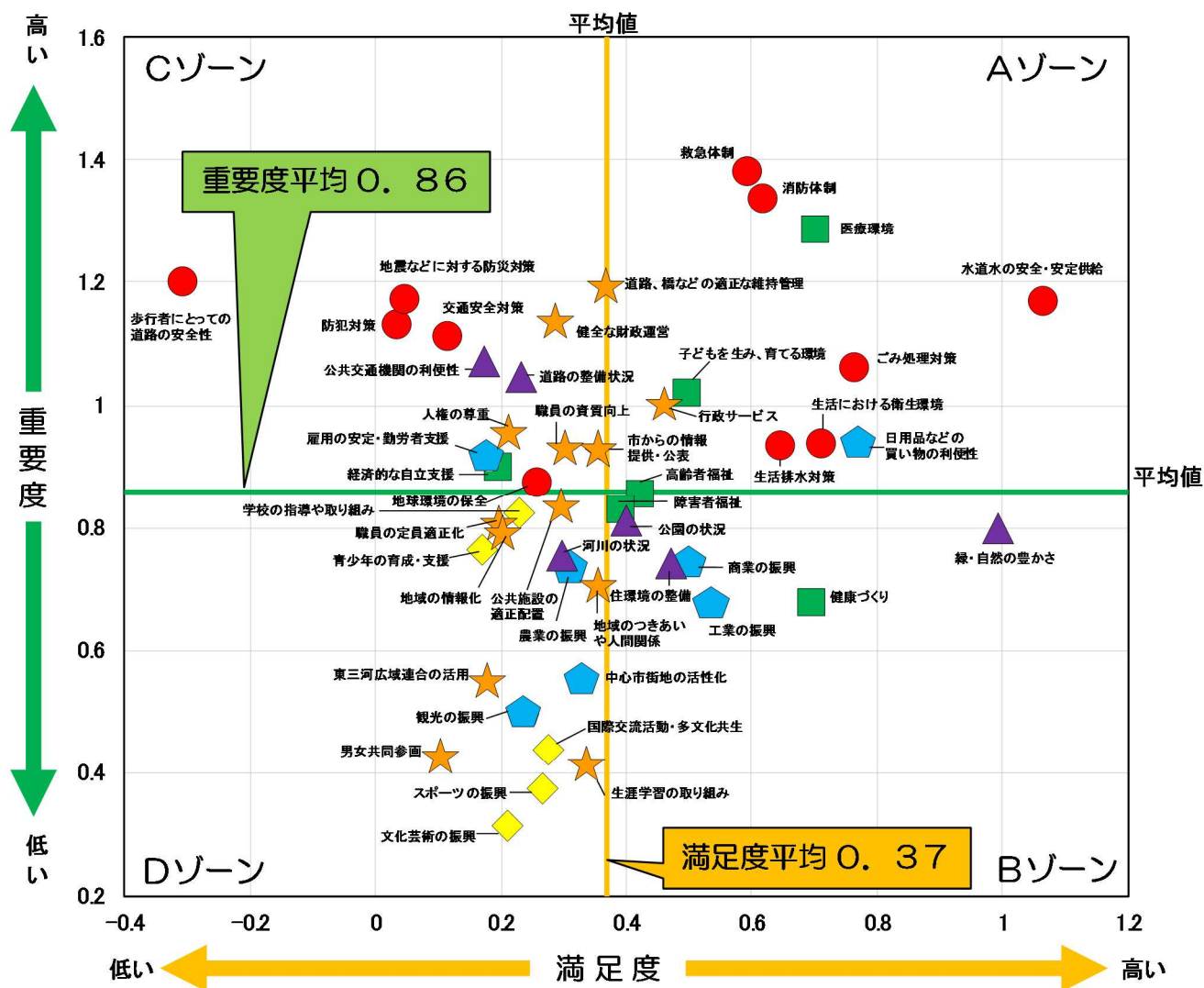
各施策に関する行政分野ごとの「満足度」と「重要度」について、回答を次のとおり点数化し、合計点を回答者数で割った数を各項目の評点とします。

満足度		重要度	
満 足	+2点	非常に重要	+2点
まあ満足	+1点	やや重要	+1点
やや不満	-1点	さほど重要でない	-1点
不 満	-2点	重要でない	-2点
わからない	±0点	わからない	±0点

「満足度」の平均点（0.37）を縦軸とし、「重要度」の平均点（0.86）を横軸としてグラフ化し、次のとおり4つのゾーンに分けて分析することで、各施策の相対的な状況を捉えます。



すべての項目の「満足度」と「重要度」の評点についてグラフ化すると次のようになります。



<凡例>

- 政策1【安全・安心】
- 政策2【健康・福祉】
- 政策3【建設・整備】
- 政策4【教育・文化】
- 政策5【産業・雇用】
- 政策6【地域・行政】

Ⅲ 実施計画事業一覧

実施計画事業一覧

マニフェスト工程計画(令和6年2月)に位置づけのある事業です。数字は工程計画の提案番号を表しています。

第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけのある事業です。

政策1 安全・安心

(単位:千円)

施 策 名	事業コード	事 業 名 称	マニフェスト	総合戦略	令和7年度	令和8年度	令和9年度	課 名	ページ
1 交通安全対策の強化	1111	交通指導員設置事業			41,407	41,407	41,407	人権生活安全課	
	1121	交通安全指導隊支援事業	○38		6,402	6,411	6,402	人権生活安全課	24
	1151	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業	○16	○	7,000	7,000	—	人権生活安全課	24
	1161	交通安全施設整備事業		○	46,900	46,900	46,900	道路河川管理課	25
	1162	都市計画道路交通安全施設等更新事業			62,220	50,420	50,420	道路建設課	
	1171	市道行明牛久保線拡幅改良事業			97,800	20,000	350,000	道路建設課	
	1172	市道西方御津紡線拡幅改良事業			82,000	—	—	道路建設課	
2 防犯対策の強化	1173	市道足山田大木線拡幅改良事業			53,069	—	—	道路建設課	
	1211	防犯ボランティア団体活動支援事業			1,141	1,141	1,141	人権生活安全課	
	1241	防犯啓発パトロール事業			2,995	2,995	2,995	人権生活安全課	
	1242	特殊詐欺対策装置購入費補助事業			840	—	—	人権生活安全課	26
	1251	防犯灯設置支援事業			12,544	12,544	12,544	人権生活安全課	
3 防災対策の推進	1252	防犯カメラ設置費補助事業		○	2,560	2,560	2,560	人権生活安全課	26
	1311	冠水・越水箇所見える化事業	○13		7,568	7,568	7,568	道路河川管理課	27
	1321	自主防災会活動推進事業		○	1,822	1,822	1,822	危機管理課	28
	1322	防災人材育成事業		○	222	324	222	危機管理課	28
	1331	防災啓発関係事業	○14	○	21,173	1,342	1,342	危機管理課	28
	1341	地震対策事業			27,272	35,565	35,565	建築課	
	1351	密集市街地整備事業		○	1,200	0	0	都市計画課	28
	1361	雨水対策事業	○14		374,185	574,649	316,028	経営課・下水整備課・道路河川管理課	29
	1371	沿岸部津波浸水対策調査事業			15,179	12,727	19,194	道路河川管理課	
4 消防・救急体制の充実	1372	土砂災害防止対策事業			125,000	125,000	—	道路河川管理課	
	1411	消防車両整備事業			233,500	177,975	160,096	消防本部総務課	
	1412	耐震性防火水槽整備事業			10,000	10,000	10,000	消防本部総務課	
	1413	支援消防団活動事業	○38		2,829	2,829	2,829	消防本部総務課	30
	1414	消防団活動活性化事業	○38		56,000	未定	未定	消防本部総務課	30
	1415	消防庁舎整備事業		○	1,105,259	805,697	1,655,980	消防本部総務課	31
	1416	消防団長沢分団詰所整備事業	○39		54,019	5,020	—	消防本部総務課	31
	1431	高規格救急車整備事業			42,000	42,000	42,000	消防本部総務課	
5 環境保全と生活衛生の向上	1511	再生可能エネルギー活用推進事業	○42	○	22,200	22,200	22,200	環境課	32
	1512	次世代自動車購入費補助事業	○43		6,000	6,000	6,000	環境課	33
	1513	中小企業向け脱炭素経営支援事業	○44		8,500	8,500	8,500	環境課	33
	1514	公共施設カーボンニュートラル推進事業	○45		1,059	未定	未定	環境課・財産管理課	33
	1521	環境学習推進事業			1,582	1,582	1,582	環境課	
	1522	生物多様性保全事業			207	507	207	環境課	
	1523	小規模林道事業			4,300	24,378	24,597	農務課	
	1524	森林整備事業			12,100	20,514	13,923	農務課	
	1531	地域猫活動支援事業			1,500	1,500	1,500	環境課	
6 ごみの適正処理の推進	1611	生ごみ処理機購入支援事業			450	450	450	清掃事業課	
	1631	有価物回収支援事業			8,000	8,000	8,000	清掃事業課	34
	1661	資源等持ち去り及びボイ捨て防止事業			8,648	8,648	8,648	清掃事業課	
7 生活排水対策の推進	1711	浄化槽設置支援事業			4,892	4,892	4,892	環境課	
	1721	公共下水道整備事業(汚水)			1,221,215	1,347,700	1,124,238	経営課・下水整備課	
	1722	下水道汚水施設長寿命化対策事業			263,018	299,240	279,400	経営課・下水整備課	35
8 水道水の安定供給	1811	水道施設整備事業			420,213	329,105	366,395	経営課・水道整備課	
	1821	水道施設長寿命化対策事業			1,224,302	1,229,410	1,237,566	経営課・水道整備課	36
政策1 計 (46事業)					5,702,292	5,306,522	5,875,113		

※「事業コード」は、下記例のように総合計画基本計画の政策等に対比します。
 例:1413＝政策1(安全・安心)・施策4(消防・救急体制の充実)・主な手段と事業
 例①(消防力の強化)・事業順番

政策2 健康・福祉

(単位:千円)

施 策 名	事業 コード	事 業 名 称	マニフェ スト	総合 戦略	令和7年度	令和8年度	令和9年度	課 名	ペ ジ
1 健康づくり の推進	2111	特定健康診査・特定保健指導・脳ドック事業			115,172	116,979	115,435	保険年金課	
	2112	健康診査事業	○37		276,154	288,556	299,397	保健センター	37
	2121	健康づくり地域活動推進事業			1,196	1,237	1,316	保健センター	
	2122	成人保健事業			3,131	3,131	3,131	保健センター	
	2123	高齢者フレイル(虚弱)対策事業			13,478	13,478	13,478	保険年金課	
	2131	任意予防接種助成事業		○	26,425	26,425	26,425	保健センター	37
	2141	総合保健センター建設整備事業		○	3,848,573	—	—	保健センター	38
2 地域医療体 制の充実	2211	休日夜間急病診療所運営事業			80,123	104,861	104,861	保健センター	39
	2212	在宅当番医制運営支援事業			18,062	8,389	8,389	保健センター	
	2231	在宅医療・介護連携推進事業		○	18,279	18,084	18,016	介護高齢課	39
	2251	医療機器更新・先進的機器導入事業			520,000	616,788	345,320	市民病院経営企画室	
	2252	総合医療情報システム更新事業			30,305	1,554,329	733,561	市民病院経営企画室	
3 子育て支援 の推進	2311	子育て支援センター事業		○	8,969	8,978	8,969	子育て支援課	41
	2312	利用者の支援事業(基本型)		○	6,048	5,987	6,048	子育て支援課	41
	2313	つどいの広場事業		○	10,376	10,340	10,197	子育て支援課	41
	2314	ファミリーサポートセンター事業		○	6,285	6,285	6,285	子育て支援課	41
	2315	放課後児童健全育成事業		○	768,483	774,912	762,921	子育て支援課	42
	2316	結婚支援事業		○	3,708	3,708	3,708	子育て支援課	42
	2317	子育て応援金支給事業	○25	○	42,311	42,311	42,311	子育て支援課	42
	2321	民間保育所建設支援事業	○26	○	444,530	4,250	49,802	保育課	42
	2322	保育所建設事業	○26	○	30,588	799,664	85,647	保育課	43
	2323	私立幼稚園助成事業			4,637	4,637	4,637	保育課	
	2324	特別保育事業(時間外保育・一時預かり事業)		○	411,736	411,736	411,736	保育課	43
	2325	病児・病後児保育事業		○	22,746	22,746	22,746	保育課	43
	2341	ひとり親相談事業			6,230	6,230	6,230	子育て支援課	
	2342	母子家庭等自立支援給付金支給事業			15,992	15,992	15,992	子育て支援課	
	2343	児童発達支援相談事業			31,353	97,786	97,790	子育て支援課	
	2344	特別保育事業(加配保育事業)			577,707	577,707	577,707	保育課	
	2345	ヤングケアラー支援事業			5,667	5,698	5,667	子育て支援課	
	2351	子ども医療費支給事業	○23	○	1,033,773	1,033,773	1,033,773	保険年金課	43
	2352	給食費無料化事業	○24	○	182,492	182,492	182,492	保育課	44
	2353	私立幼稚園入園応援金支給事業	○27		12,600	12,900	13,200	保育課	44
	2361	乳幼児健康診査事業		○	26,093	26,093	26,093	保健センター	44
	2371	母子保健事業		○	33,570	33,570	33,570	保健センター	44
	2372	利用者支援事業(こども家庭センター型)		○	15,089	15,089	15,089	保健センター	45
	2373	こんにちは赤ちゃん事業		○	6,273	6,273	6,273	保健センター	45
	2374	妊産婦支援事業		○	16,590	16,590	16,590	保健センター	45
	2375	母子医療機関健康診査事業		○	179,541	179,013	179,013	保健センター	45
4 高齢者福祉 の推進	2411	地域包括支援センター運営事業			265,838	274,599	283,604	介護高齢課	
	2412	地域ケア会議推進事業			785	785	785	介護高齢課	
	2413	介護予防・生活支援サービス事業			2,876	2,876	2,876	介護高齢課	
	2414	一般介護予防事業		○	44,145	44,152	44,145	介護高齢課	46
	2415	認知症総合支援事業			38,196	38,232	38,696	介護高齢課	
	2416	生活支援体制整備事業			38,564	37,629	38,564	地域福祉課	
	2417	任意事業			16,382	16,490	16,490	介護高齢課	
	2418	民生委員児童委員活動環境改善事業			117	117	117	地域福祉課	
	2419	難聴高齢者補聴器購入助成事業【新規】			600	600	600	介護高齢課	46
	2421	高齢者交通料金助成事業			2,000	2,000	2,000	介護高齢課	
	2422	シルバー人材センター支援事業	○33	○	46,469	46,469	46,469	介護高齢課	47
5 障害者福祉 の推進	2511	障害者自立支援事業(地域生活支援事業等)			167,799	164,527	172,199	障害福祉課	
	2512	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業			365	365	365	障害福祉課	
	2513	中高生事業所体験事業			1,138	1,138	1,138	障害福祉課	
	2514	障害者就労相談支援事業			12,650	12,650	12,650	障害福祉課	
	2515	ピアカウンセラー設置事業			4,376	4,376	4,376	障害福祉課	
	2521	障害者自立支援事業(相談支援事業)		○	82,801	82,801	82,801	障害福祉課	48
	2522	障害者交通料金助成事業	○34		20,616	21,187	21,775	障害福祉課	48
	2523	地域生活支援拠点等事業			2,706	2,706	2,706	障害福祉課	
	2524	合理的配慮提供支援助成事業	○35		1,750	1,750	1,750	障害福祉課	49
6 生活自立支 援の充実	2611	生活困窮者自立支援事業			38,698	38,698	38,698	地域福祉課	
	2612	子どもの学習・生活支援事業			5,973	5,973	5,973	地域福祉課	
	2613	重層的支援体制整備事業	○36	○	53,762	72,363	72,363	地域福祉課	50
政策2 計 (61事業)					9,702,891	7,929,500	6,184,955		

政策3 建設・整備

(単位:千円)

施 策 名	事業 コード	事 業 名 称	マニフェ スト	総合 戦略	令和7年度	令和8年度	令和9年度	課 名	ペ ー ジ
1 住環境の整備	3111	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金			429,337	633,430	97,807	区画整理課	
	3112	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金			118,000	104,500	46,900	区画整理課	
	3113	新規土地区画整理事業適地調査事業	○6		36,900	4,961	6,820	区画整理課	51
	3121	市営住宅長寿命化対策事業			170,400	252,894	183,512	建築課	
	3131	市営住宅移転事業	○5	○	5,450	1,550	1,450	建築課	51
	3151	空家等対策推進事業		○	13,995	13,995	13,995	建築課	52
2 コンパクトシ ティの推進	3211	拠点地区定住促進事業		○	32,714	32,714	32,714	都市計画課・子育て支援課	53
	3212	土地利用促進事業	○17	○	33,950	43,266	171,647	都市計画課・市街地整備課	53
	3221	愛知御津駅周辺まちづくり整備事業	○1	○	458,698	783,906	659,381	市街地整備課	54
	3222	公共駐車場整備事業	○46	○	37,299	54,514	42,299	市街地整備課	54
	3223	無電柱化推進事業	○15	○	13,900	141,025	82,025	市街地整備課	54
	3224	牛久保駅前整備事業			30,627	—	—	市街地整備課	
	3225	三河一宮駅周辺まちづくり整備事業			11,927	40,022	—	市街地整備課	
	3231	公共交通機関等利用促進事業		○	150,510	144,833	138,426	市街地整備課	54
3 道路交通網 の充実	3311	市内道路整備事業	○18		380,080	380,080	380,080	道路建設課・道路河川管理課	55
	3312	国道23号蒲郡バイパス関連整備事業			24,300	61,227	61,227	道路建設課・道路河川管理課	
	3313	国道151号一宮バイパス関連整備事業			125,584	40,000	24,000	道路建設課	
	3321	都市計画道路上宿榑井線(市田野口工区)整備事業			196,675	99,455	—	道路建設課	
	3322	都市計画道路伊奈美和通線整備事業			121,654	108,400	108,400	道路建設課	
	3323	都市計画道路城跡市役所線整備事業			169,260	44,823	—	市街地整備課	
	3331	橋りょう長寿命化対策事業			130,400	234,236	210,034	道路河川管理課	56
	3341	狭あい道路整備事業			16,750	16,750	16,750	道路河川管理課	
	3351	道路等維持補修事業			115,770	140,008	125,519	道路河川管理課	56
4 緑や憩いの 空間の充実	3421	佐奈川堤の桜保全事業			544	10,500	10,600	道路河川管理課	57
	3431	豊川駅東土地区画整理地内公園整備事業			49,647	—	—	公園緑地課	
	3432	一宮大木土地区画整理地内公園整備事業			33,694	—	—	公園緑地課	
	3433	桜ヶ丘公園再整備事業			0	10,000	未定	公園緑地課	58
	3434	公園施設等利活用・適正化事業			13,933	15,000	45,000	公園緑地課	58
	3441	公園改修事業(バリアフリー化事業)			123,015	26,046	26,046	公園緑地課	
	3442	公園改修事業(長寿命化事業)			26,500	32,313	98,415	公園緑地課	
	3443	児童遊園等遊具改修事業			5,000	5,000	5,000	公園緑地課	
政策3 計 (31事業)					3,076,513	3,475,448	2,588,047		

政策4 教育・文化

(単位:千円)

施策名	事業コード	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和7年度	令和8年度	令和9年度	課名	ページ
1 学校教育の推進	4111	小坂井中学校校舎改築等事業	○28	○	90,000	210,000	未定	教育委員会庶務課	60
	4112	中部小学校校舎改修事業		○	12,000	11,000	30,300	教育委員会庶務課	60
	4113	中部中学校校舎改修等事業		○	—	15,200	39,400	教育委員会庶務課	60
	4114	御油小学校校舎改修事業【新規】			—	32,800	未定	教育委員会庶務課	60
	4115	校舎外壁等改修事業		○	131,000	67,696	70,592	教育委員会庶務課	61
	4116	小中学校環境改善対策事業		○	289,900	—	—	教育委員会庶務課	61
	4117	小中学校特別教室空調設備設置事業	○29	○	0	未定	—	教育委員会庶務課	61
	4121	教育相談事業	○31		59,998	64,587	63,491	学校教育課・保育課	61
	4122	読書教育推進事業			9,235	9,235	9,235	学校教育課	
	4123	部活動総合支援事業	○30		6,076	6,826	7,576	学校教育課	62
	4131	英語活動推進事業			107,677	107,677	107,677	学校教育課	
	4132	外国人児童生徒教育推進事業		○	44,898	44,898	44,898	学校教育課	62
	4133	学級運営支援事業	○30	○	108,033	109,382	115,550	学校教育課	62
	4134	理科教育支援員配置事業			4,380	4,380	4,380	学校教育課	
	4135	ICT教育支援事業		○	8,751	8,751	8,751	学校教育課	62
	4136	GIGAスクール端末整備事業		○	1,020,864	未定	—	教育委員会庶務課・学校教育課	62
	4141	教員研修事業			2,736	2,422	2,422	学校教育課	
	4161	学校給食センター長寿命化事業			190,000	—	—	学校給食課	
	4171	学校給食費保護者負担軽減事業	○32		102,244	102,244	102,244	学校給食課	63
	4172	学校給食地産地消推進事業	○32	○	173	433	233	学校給食課	63
2 青少年健全育成の推進	4211	放課後子ども教室事業			7,200	7,200	7,200	生涯学習課	64
	4212	子ども・若者支援事業			9,621	9,600	9,559	生涯学習課	
3 生涯学習の推進	4311	地域生涯学習事業			3,589	3,589	3,589	生涯学習課	65
	4331	生涯学習センター整備事業	○19		123,091	335,100	182,800	生涯学習課	65
	4341	図書等購入整備事業			46,992	50,000	50,000	中央図書館	
	4351	プラネタリウム有効活用事業			2,350	3,050	4,850	中央図書館	
4 スポーツの振興	4411	スポーツ指導者育成事業	○38		1,614	1,614	1,614	スポーツ課	66
	4412	トップアスリートふれあい交流事業		○	550	550	550	スポーツ課	66
	4413	スポーツ推進委員支援事業	○38		5,180	5,180	5,180	スポーツ課	67
	4421	スポーツイベント開催支援事業	○22	○	3,170	3,170	3,170	スポーツ課	67
	4422	スポーツ活動支援事業	○21		4,613	4,613	4,613	スポーツ課	67
	4431	総合体育館改修事業			1,291,059	—	—	スポーツ課	
5 文化芸術の振興	4511	豊川文化協会事業への支援事業			23,610	23,450	23,450	文化振興課	
	4512	文化活動支援事業	○21		240	240	240	教育委員会庶務課	68
	4521	文化ホール公演事業			13,095	14,551	14,551	文化振興課	
	4522	桜ヶ丘ミュージアム展示事業		○	25,745	21,000	28,642	文化振興課	68
	4551	三河国分寺跡保存整備事業		○	6,573	393	未定	生涯学習課	69
	4552	御油松並木保護整備事業		○	12,111	951	951	生涯学習課	69
	4553	伝統芸能支援事業	○20		2,940	3,432	3,432	生涯学習課	69
	4554	三河国府跡保存整備事業		○	208,480	12,060	144,910	生涯学習課	69
政策4 計 (40事業)					3,979,788	1,297,274	1,096,050		

政策5 産業・雇用

(単位:千円)

施 策 名	事業 コード	事 業 名 称	マニフェ スト	総合 戦略	令和7年度	令和8年度	令和9年度	課 名	ペ ー ジ
1 農業の振興	5111	農業の担い手育成支援事業	○7	○	7,892	7,892	7,892	農務課	70
	5121	中山間地域等直接支払交付金事業【新規】			5,366	5,366	5,366	農務課	71
	5131	土地改良事業	○9		51,450	46,610	59,000	農務課	71
	5132	土地改良施設維持管理適正化事業			21,243	22,318	62,179	農務課	
	5133	有害鳥獣対策事業		○	16,599	16,599	16,599	農務課	71
	5134	耕作放棄地(遊休農地)復旧対策支援事業		○	770	770	770	農務課	71
	5135	多面的機能支払交付金事業			27,915	38,647	38,647	農務課	
	5141	豊川産農産物普及推進事業	○10・22	○	3,030	2,450	2,450	農務課	72
	5142	食育推進事業	○32	○	310	310	310	農務課	72
2 工業の振興	5211	白鳥地区工業用地整備推進事業	○2	○	5,100	28,000	48,520	企業立地推進課	73
	5212	為当地区工業用地整備推進事業【新規】	○2	○	16,671	37,113	30,113	企業立地推進課	73
	5221	企業誘致推進事業	○3	○	4,647	4,789	4,789	企業立地推進課	74
	5222	企業立地促進事業		○	99,014	115,818	91,009	企業立地推進課	74
	5223	企業再投資促進事業		○	107,713	138,617	138,617	企業立地推進課	74
3 商業の振興	5311	創業・起業支援・スタートアップ連携事業	○8	○	9,164	未定	未定	商工観光課	75
	5312	チャレンジとよかわ活性化事業		○	18,500	19,500	20,500	商工観光課	75
	5313	地域商業強化推進事業		○	5,125	5,125	5,125	商工観光課	76
	5314	事業承継支援事業【新規】	○7		200	700	700	商工観光課	76
	5321	商業団体等支援事業			5,960	5,960	5,960	商工観光課	
4 中心市街地の活性化	5411	豊川稲荷門前基盤整備事業	○11		237,631	298,562	300,000	都市計画課・市街地整備課・ 運路河川管理課・公園緑地課	77
	5421	中心市街地活性化事業		○	962	962	962	都市計画課	77
5 観光の振興	5511	とよかわブランド推進事業	○10	○	2,500	2,500	2,500	商工観光課	78
	5512	観光ルート整備事業		○	1,490	5,824	42,722	商工観光課	78
	5521	観光協会支援事業		○	53,979	53,979	53,979	商工観光課	79
	5522	スポーツ・文化活動等合宿支援事業		○	7,000	7,500	7,500	商工観光課	79
	5523	ホテル・バンケットルーム誘致事業	○12		0	0	未定	商工観光課	79
	5524	インバウンド対策事業		○	200	200	200	商工観光課	79
	5531	観光おもてなし力促進事業	○22	○	701	701	701	商工観光課	79
6 雇用の安定と勤労者支援の充実	5611	職業能力開発専門学院支援事業		○	840	840	840	商工観光課	80
	5612	地域技能者活用事業		○	917	917	917	商工観光課	80
	5613	若年者就労支援事業		○	829	829	829	商工観光課	81
	5621	首都圏人材確保支援事業		○	3,000	3,000	3,000	商工観光課	81
	5622	奨学金返還支援事業		○	8,811	11,631	13,971	商工観光課	81
政策5 計 (33事業)					725,529	884,029	966,667		

政策6 地域・行政

(単位:千円)

施策名	事業コード	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和7年度	令和8年度	令和9年度	課名	ページ
1 コミュニティ活動・市民活動の推進	6111	町内会負担軽減事業	○40		2,197	2,456	3,424	市民協働国際課	82
	6121	地区市民館整備事業			151,538	520,638	26,099	市民協働国際課	
	6122	地区集会施設建設等支援事業			12,938	18,221	18,221	市民協働国際課	
	6141	市民協働推進事業	○41	○	4,028	4,212	4,212	市民協働国際課	82
	6142	ボランティア・市民活動センター事業		○	26,185	26,685	26,185	市民協働国際課	83
2 男女共同参画の推進	6211	男女共同参画推進事業		○	3,483	3,432	3,483	人権生活安全課	84
3 人権啓発の推進	6311	人権対策推進事業			2,229	807	2,329	人権生活安全課	85
4 多文化共生の推進	6411	キュパティーノ市交流事業			6,572	6,572	6,572	市民協働国際課	
	6412	無錫市新呉区交流事業			371	2,174	371	市民協働国際課	
	6421	外国人受入環境整備事業		○	27,565	27,565	27,565	市民協働国際課	86
	6431	定住外国人児童等就学支援事業		○	16,627	16,660	16,627	市民協働国際課	86
5 開かれた市政の推進	6511	広報事業			28,712	28,760	28,712	秘書課	87
	6521	広聴事業			4,643	101	4,643	秘書課	
	6531	シティセールス推進事業	○4	○	10,677	13,224	12,172	元気なとよかわ発信課	87
	6541	議会だより作成事業			5,336	5,336	5,336	議事課	
	6542	議会中継映像配信事業			1,188	1,188	1,188	議事課	
6 公共施設の適正配置と長寿命化の推進	6611	一宮地区公共施設再編整備事業	○48	○	230,095	2,409,832	未定	財産管理課	88
	6621	本庁舎等整備事業	○49	○	1,200,438	未定	未定	財産管理課	88
7 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進	6721	情報技術活用推進事業	○4	○	270,252	219,377	225,260	情報政策課	89
	6751	職員研修事業	○47		10,527	10,527	10,527	人事課	89
	6752	障害者ワークステーション事業		○	28,582	28,582	28,582	人事課	90
政策6 計 (21事業)					2,044,183	3,346,349	451,508		

(単位:千円)

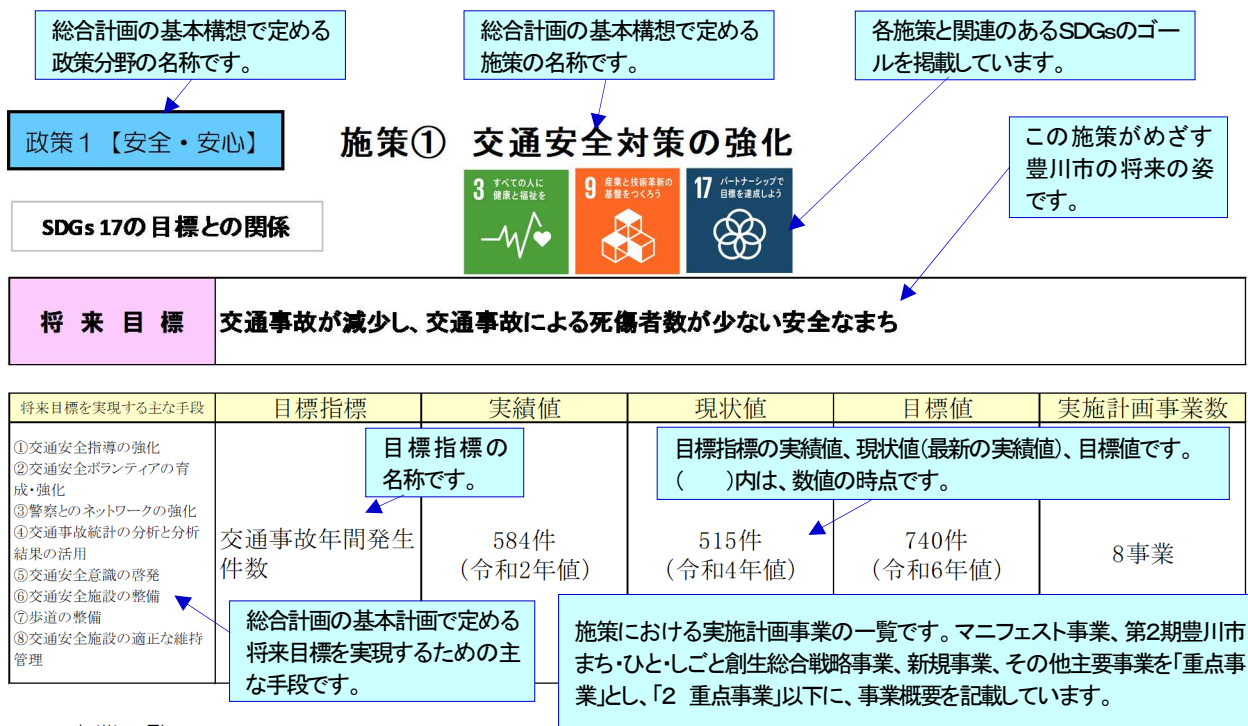
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
合 計 (232事業)	25,231,196	22,239,122	17,162,340

※令和8年度及び9年度は「未定」を除く金額の合計

IV 施策別計画

【施策別計画の見方】

施策別の計画は、将来目標を実現する主な手段ごとに設定する目標指標と、具体的な取組みである実施計画事業で構成します。



1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
1111	交通安全指導員設置事業					
1121	交通安全指導隊支援事業	○	○38			
1151	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業	○	○16	○		
1161	交通安全施設整備事業	○		○		
1162	都市計画道路交通安全施設等更新事業					
1171	市道行明牛久保線拡幅改良事業					
1172	市道西方御津紡線拡幅改良事業					
1173	市道足山田大木線拡幅改良事業					

2 重点事業

1121

事業名		交通安全指導隊支援事業		区 分		継 続	
担 当 課		人権生活安全課		事業 期 間		平成4年度～	
目的	交通安全指導隊の活動を補助し、地域の交通安全対策を推進する。			概要	交通安全指導隊の活動費を支援する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	全 体 計 画	
街頭啓発		日	51	51	51	—	
夜間交通事故防止啓発活動		回	3	3	3	—	
市民まつり時交通安全街頭指導活動		人	58	58	58	—	
事業 費		千円	6,402	6,411	6,402	—	

事業量の計画を数値(人数や整備延長、開催回数など)で表しています。

実施計画期間内の年度ごとの事業費の計画と実施計画事業の全体計画事業費です。継続的に実施する事業は、全体計画事業費は表示していません。

【マニフェスト事業】

市長マニフェスト工程計画（令和6年2月）の3つの基本理念・10の戦略・50の提案

基本理念1 暮らしやすさ第一豊川市

戦略1 雇用の創出など人口増施策

- 1 愛知御津駅橋上化建設整備
- 2 新規工業団地整備(白鳥地区、豊川為当IC地区)
- 3 市長自らによる企業誘致トップセールス(継続)
- 4 「もっと、ずっと、豊川。」発信プロジェクト
- 5 市営住宅跡地を始めとする市有地の宅地分譲(継続)
- 6 新規土地区画整理事業適地調査

戦略2 活みなぎる元気なまち

- 7 商工会議所・商工会・農協と連携した産業支援(継続)
- 8 スタートアップ支援事業
- 9 農業基盤整備の促進
- 10 バラを始め豊川ブランドの全国PR(継続)
- 11 豊川稲荷御開帳に向けた基盤整備
- 12 ホテル・バンケットルーム誘致事業

戦略3 市民の安全・安心を守る

- 13 河川・内水氾濫危険箇所への監視カメラ設置
- 14 雨水対策事業の拡充
- 15 無電柱化事業の推進
- 16 自転車乗車用ヘルメット着用補助対象の拡大
- 17 暫定用途地域解消に向けた基盤整備
- 18 町内会要望等住民密着予算の拡充(継続)

戦略4 市民が文化とスポーツに親しむ場づくり

- 19 御油生涯学習センターの建替整備
- 20 赤坂の舞台始め地域伝統芸能の活性化
- 21 スポーツ・文化活動激励金の増額
- 22 リレーマラソン等おもてなし事業の拡充(継続)

基本理念2 子育て豊川応援団

戦略5 子育て世代を全力で応援

- 23 高校3年生世代までの通院医療費無料化
- 24 保育園・幼稚園給食費無料化
- 25 ファーストバースデーお祝い金の4年間延長
- 26 民間も含めた保育園の計画的な建替整備(継続)
- 27 私立幼稚園入園応援金支給事業

戦略6 子どもたちに希望を与える教育

- 28 小坂井中学校整備事業
- 29 小中学校特別教室空調設備設置事業
- 30 教員働き方改革推進のため部活動外部指導者等の拡充
- 31 スクールソーシャルワーカーの増員
- 32 地産地消の推進と学校給食費据え置き(物価高騰分公費負担)

戦略7 安心して暮らせるぬくもりのまち

- 33 シルバー人材センター事業への支援拡充(継続)
- 34 福祉タクシー・重度障害者用タクシー助成制度の拡充
- 35 障がい者サポート店舗への改修費助成事業
- 36 コミュニティソーシャルワーカーの増員
- 37 成人歯科健診検査項目(パノラマ撮影)増設

基本理念3 市民と創る協働と健全財政のまち

戦略8 市民の主体的な活動を応援

- 38 消防団員・交通指導隊員等の処遇改善(継続)
- 39 消防団長沢分団詰所建替整備
- 40 町内会役員負担軽減事業
- 41 ボランティア・地域貢献企業マッチングシステムの構築

戦略9 みんなで行動する環境のまち

- 42 住宅用地球温暖化対策設備等への補助拡充
- 43 次世代自動車購入費補助
- 44 中小企業向け省エネセミナー開催
- 45 公共施設のカーボンニュートラル推進
- 46 パーク・アンド・ライドの推進(継続)

戦略10 行財政改革と健全財政の堅持

- 47 職員の適正配置と職員研修の充実
- 48 ファシリティマネジメント(一宮地区公共施設再編事業)
- 49 合併推進債を活用した本庁舎建替整備
- 50 臨時財政対策債(赤字地方債)未発行

政策1【安全・安心】
施策① 交通安全対策の強化

政策1【安全・安心】

施策① 交通安全対策の強化

SDGs 17の目標との関係



将来目標	交通安全が減少し、交通事故による死傷者数が少ない安全なまち
------	-------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①交通安全指導の強化 ②交通安全ボランティアの育成・強化 ③警察とのネットワークの強化 ④交通事故統計の分析と分析結果の活用 ⑤交通安全意識の啓発 ⑥交通安全施設の整備 ⑦歩道の整備 ⑧交通安全施設の適正な維持管理	交通事故年間発生件数	584件 (令和2年値)	515件 (令和4年値)	740件 (令和6年値)	8事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
1111	交通指導員設置事業					
1121	交通安全指導隊支援事業	○	○38			
1151	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業	○	○16	○		
1161	交通安全施設整備事業	○		○		
1162	都市計画道路交通安全施設等更新事業					
1171	市道行明牛久保線拡幅改良事業					
1172	市道西方御津紡線拡幅改良事業					
1173	市道足山田大木線拡幅改良事業					

2 重点事業

1121

事業名	交通安全指導隊支援事業			区分	継続
担当課	人権生活安全課			事業期間	平成4年度～
目的	交通安全指導隊の活動を補助し、地域の交通安全対策を推進する。		概要	交通安全指導隊の活動費を支援する。	
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
街頭啓発	日	51	51	51	—
夜間交通事故防止啓発活動	回	3	3	3	—
市民まつり時交通安全街頭指導活動	人	58	58	58	—
事業費	千円	6,402	6,411	6,402	—

1151

事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業			区分	継続
担当課	人権生活安全課			事業期間	令和3～8年度
目的	自転車乗車用ヘルメットの着用を推進し、自転車乗用中の交通事故による被害の軽減を図る。		概要	全年齢を対象に、ヘルメット購入費の1/2を補助する(補助上限2,000円)。	
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
補助件数	件	3,500	3,500		—
事業費	千円	7,000	7,000	—	—

政策1【安全・安心】
施策① 交通安全対策の強化

1161

事業名		交通安全施設整備事業		区 分		継 続	
担 当 課		道路河川管理課		事業 期 間		平成23年度～	
目的	交通安全施設を整備し、道路における安全性、快適性の確保、交通事故の減少を図る。			概要	区画線、カラー舗装、防護柵、道路照明灯、溝蓋、路肩カラー舗装などの交通安全施設を整備する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
カラー舗装		箇所	4	7	4	—	
通学路安全推進会議の実施		回	3	3	3	—	
事業 費		千円	46,900	46,900	46,900	—	

政策1【安全・安心】

施策② 防犯対策の強化

SDGs 17の目標との関係



将来目標

犯罪が起きにくく、市民が安心して暮らしているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①地域防犯体制の推進 ②警察とのネットワークの強化 ③犯罪発生統計の分析と分析結果の活用 ④防犯意識の啓発 ⑤防犯施設の整備	刑法犯認知件数	773件 (令和2年値)	729件 (令和4年値)	880件 (令和6年値)	5事業
	「防犯対策」市民満足度	41.2% (令和3年値)	42.5% (令和5年値)	51.0% (令和7年値)	

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
1211	防犯ボランティア団体活動支援事業					
1241	防犯啓発パトロール事業					
1242	特殊詐欺対策装置購入費補助事業	○				○
1251	防犯灯設置支援事業					
1252	防犯カメラ設置費補助事業	○		○		

2 重点事業

1242

事業名		特殊詐欺対策装置購入費補助事業		区 分		継 続	
担 当 課		人権生活安全課		事 業 期 間		令和5～7年度	
目的	特殊詐欺対策装置の購入を支援し、高齢者の特殊詐欺被害を未然に防止する。			概要	65歳以上の高齢者世帯および日中65歳以上の者のみになることが常態化している世帯の高齢者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費の一部を補助する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
補助件数		件	120			—	
事業費		千円	840	—	—	—	

1252

事業名			防犯カメラ設置費補助事業		区 分	継 続	
担 当 課			人権生活安全課		事 業 期 間	平成27年度～	
目的	町内会、連区などに防犯カメラの設置費を補助し地域の防犯活動を支援することで、犯罪を未然に防止する。			概要	町内会、連区などに対して、防犯カメラの設置費の一部を補助する。		
主 な 計 画 事 業 量			単位	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	全 体 計 画
補助金交付			団体	4	4	4	—
事業費			千円	2,560	2,560	2,560	—

政策1【安全・安心】

施策③ 防災対策の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	被害を最小限に抑えるために、行政と市民が協働して、不意の災害に備えているまち
------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①防災情報の伝達手段の充実	防災アプリおよびよかわ安心メール登録者数	34,319件 (R3.4.1値)	47,664件 (R5.4.1値)	40,000件 (R7.4.1値)	4事業
②防災のための人材育成	防災のための人材養成講座参加者数	1,172人 (R3.4.1値)	1,388人 (R5.4.1値)	1,630人 (R7.4.1値)	
③防災知識の普及啓発	防災センター団体見学者数	735人 (R3.3.31値)	1,757人 (R5.3.31値)	3,075人 (R7.3.31値)	
④民間建築物の耐震対策	耐震性のある住宅の割合	81.2% (R3.3.31値)	82.4% (R5.3.31値)	92.4% (R7.3.31値)	1事業
⑤密集市街地の都市基盤整備	整備検討の地区数	1地区 (令和2年度値)	1地区 (令和4年度値)	2地区 (令和6年度値)	1事業
⑥雨水対策施設の整備	都市浸水対策達成率	78.1% (R3.3.31値)	78.5% (R5.3.31値)	80.0% (R7.3.31値)	1事業
⑦土砂災害への備え	避難訓練の参加人数	516人 (令和2年度値)	624人 (令和4年度値)	636人 (令和6年度値)	2事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
1311	冠水・越水箇所見える化事業	○	○13			
1321	自主防災会活動推進事業	○		○		
1322	防災人材育成事業	○		○		
1331	防災啓発関係事業	○	○14	○		
1341	地震対策事業					
1351	密集市街地整備事業	○		○		
1361	雨水対策事業	○	○14			
1371	沿岸部津波浸水対策調査事業					
1372	土砂災害防止対策事業					

2 重点事業

1311

事業名	冠水・越水箇所見える化事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	令和5年度～
目的	大雨による浸水や冠水、河川越水の危険性の把握と情報発信の迅速化を図る。			概要	浸水や冠水、河川の越水が想定される危険個所にIoTを活用した遠隔カメラを設置する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
浸水・冠水モニター設置	基	1	1	1	5
河川越水モニター設置	基	1	1	1	5
事業費	千円	7,568	7,568	7,568	—

政策1【安全・安心】
施策③ 防災対策の推進

1321

事業名	自主防災会活動推進事業			区分	継続
担当課	危機管理課			事業期間	—
目的	自主防災会の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。			概要	防災倉庫の設置費や資機材に要する費用の補助、防災士資格取得への補助を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
自主防災会活動費補助(資機材等)	件	40	40	40	—
自主防災会活動費補助(防災倉庫設置)	件	5	5	5	—
自主防災会活動費補助(防災士)	人	2	2	2	—
事業費	千円	1,822	1,822	1,822	—

1322

事業名	防災人材育成事業			区分	継続
担当課	危機管理課			事業期間	—
目的	地域における防災人材を育成し、地域防災力の向上を図る。			概要	防災リーダーや防災ボランティアコーディネーターを養成する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
とよかわ防災リーダーの養成	人	40	40	40	—
とよかわ女性防災リーダーの養成	人	20	20	20	—
防災ボランティアコーディネーター養成講座	人		20		—
事業費	千円	222	324	222	—

1331

事業名	防災啓発関係事業			区分	継続
担当課	危機管理課			事業期間	—
目的	防災啓発冊子の配布や防災教育などを通じて地域防災力の向上を図る。			概要	防災啓発冊子の作成や防災教育を行うほか、家具転倒防止器具などの設置について助成する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
家具転倒防止器具取付事業委託	世帯	40	40	40	—
防災教育の実施	校	10	10	10	—
水害・防災ハザードマップ作成・配布	部	85,000			85,000
事業費	千円	21,173	1,342	1,342	—

1351

事業名	密集市街地整備事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	平成26年度～
目的	密集市街地の危険性(延焼および避難困難)の改善を図る。			概要	密集市街地の改善に向けた市街地整備(ハード)と地域防災力(ソフト)の向上を図る取組みを行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
防災訓練などの実施	件	1	1	1	—
ブロック塀補助	件	2			—
事業費	千円	1,200	0	0	—

政策1【安全・安心】
施策③ 防災対策の推進

1361

事業名		雨水対策事業		区 分		継 続	
担 当 課		経営課・下水整備課・道路河川管理課		事業 期 間		—	
目的	下水道整備により、都市の健全な発達に寄与するとともに、雨水浸透施設の設置により、浸水被害の軽減を図る。			概要	下水道基本計画に基づき、公共下水道整備を実施するとともに、国府第1排水区を始めとする事業区域などに雨水浸透施設を設置する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
雨水浸透トレンチ整備		m	450	450	450	—	
雨水管整備		m	322	596	100	—	
雨水対策事業検討業務委託		式	1			—	
事業 費		千円	374,185	574,649	316,028	—	

政策1【安全・安心】

施策④ 消防・救急体制の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	消防・救急体制が充実し、市民の生命と暮らしが守られているまち
------	--------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①消防力の強化 ②防火意識の啓発	火災の発生件数	34件 (令和2年値)	54件 (令和4年値)	40件 (令和6年値)	6事業
③救急活動の迅速化	救急車の平均到着時間	8.6分 (令和2年値)	9.2分 (令和4年値)	8.5分 (令和6年値)	1事業
④救急活動の啓発	市民による応急手当の実施率	69.0% (令和2年値)	76.0% (令和4年値)	77.0% (令和6年値)	—

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
1411	消防車両整備事業					
1412	耐震性防火水槽整備事業					
1413	支援消防団活動事業	○	○38			
1414	消防団活動活性化事業	○	○38			
1415	消防庁舎整備事業	○		○		
1416	消防団長沢分団詰所整備事業	○	○39			
1431	高規格救急車整備事業					

2 重点事業

1413

事業名	支援消防団活動事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	平成20年度～
目的	消防団基本団員を支援する消防団支援団員の福利厚生を充実させる。			概要	消防団支援団員に対し、災害出勤報酬支給、被服貸与、公務災害補償責任共済加入などを行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
消防団支援団員	人	80	80	80	—
事業費	千円	2,829	2,829	2,829	—

1414

事業名	消防団活動活性化事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	令和4年度～
目的	消防団活動に対するイメージの向上と、活性化を図る。			概要	消防団員の年額および出勤報酬額の見直しを行うなど、団員数の確保に取り組む。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
消防団員	人	631	631	631	—
年額報酬の見直し	式		1		—
事業費	千円	56,000	未定	未定	未定

政策1【安全・安心】
施策④ 消防・救急体制の充実

1415

事業名	消防庁舎整備事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	令和2～9年度
目的	耐震性・耐久性および安全性を確保した消防庁舎を整備することで、市民の安全・安心を守る。			概要	災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防署本署の建替を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
整備工事	式	1	1	1	—
訓練用地取得	式		1		—
事業費	千円	1,105,259	805,697	1,655,980	4,145,421

1416

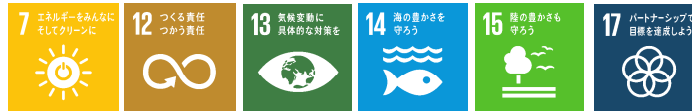
事業名	消防団長沢分団詰所整備事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	令和6～8年度
目的	安心して消防団活動に従事できる環境を整備する。			概要	地域における消防活動の拠点である消防団長沢分団詰所の建替を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
建築工事	式	1			—
解体工事	式		1		—
事業費	千円	54,019	5,020	—	67,161

政策1【安全・安心】
施策⑤ 環境保全と生活衛生の向上

政策1【安全・安心】

施策⑤ 環境保全と生活衛生の向上

SDGs 17の目標との関係



将来目標

環境にやさしい活動が推進されるとともに、自然環境や生活環境が保全され、市民が快適に暮らしているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①地球温暖化対策の推進	市域全体の二酸化炭素排出量	140万t-CO2 (令和元年度値)	132万t-CO2 (令和3年度値)	147万t-CO2 (令和5年度値)	4事業
②自然環境の保全	自然環境をテーマにした講座の年間参加延べ人数	194人 (令和2年度値)	157人 (令和4年度値)	750人 (令和6年度値)	4事業
③生活衛生環境の保全	「生活における衛生環境」市民満足度	71.0% (令和3年値)	73.7% (令和5年値)	73.0% (令和7年値)	1事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
1511	再生可能エネルギー活用推進事業	○	○42	○		
1512	次世代自動車購入費補助事業	○	○43			
1513	中小企業向け脱炭素経営支援事業	○	○44			
1514	公共施設カーボンニュートラル推進事業	○	○45			
1521	環境学習推進事業					
1522	生物多様性保全事業					
1523	小規模林道事業					
1524	森林整備事業					
1531	地域猫活動支援事業					

2 重点事業

1511

事業名			再生可能エネルギー活用推進事業		区 分		継 続	
担 当 課			環境課		事業期間		平成21年度～	
目的	家庭から排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの削減による地球温暖化対策を推進する。				概要	家庭用の地球温暖化対策設備の設置に対し、その設置費用の一部を補助する。		
	主な計画事業量		単位	令和7年度		令和8年度	令和9年度	全体計画
ホームエネルギー・マネジメントシステム設置費補助		件	50	50	50	—		
住宅用燃料電池システム設置費補助		件	40	40	40	—		
住宅用リチウムイオン蓄電池システム設置費補助		件	130	130	130	—		
太陽熱利用システム設置費補助		件	15	15	15	—		
電気自動車等充電設備設置費補助		件	17	17	17	—		
住宅用地球温暖化対策設備一體的導入(蓄電池orV2H)設置費補助		件	100	100	100	—		
【ZEH】住宅用地球温暖化対策設備一體的導入(高性能外皮等)設置費補助		件	20	20	20	—		
住宅用地球温暖化対策設備一體的導入(断熱窓改修工事)設置費補助		件	5	5	5	—		
事業費		千円	22,200	22,200	22,200	—		

政策1【安全・安心】
施策⑤ 環境保全と生活衛生の向上

1512

事業名	次世代自動車購入費補助事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	令和6年度～
目的	自動車から排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの削減による地球温暖化対策を推進する。			概要	次世代自動車を購入した者に対し、その購入費用の一部を補助する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
電気自動車購入費補助	件	90	90	90	—
プラグインハイブリッド自動車購入費補助	件	50	50	50	—
燃料電池自動車購入費補助	件	2	2	2	—
事業費	千円	6,000	6,000	6,000	—

1513

事業名	中小企業向け脱炭素経営支援事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	令和6年度～
目的	産業部門における温室効果ガス排出量を抑制し、地球温暖化対策を推進する。			概要	中小企業向け省エネセミナーの開催や省エネルギー設備の導入支援などにより、中小企業が行う脱炭素経営を支援する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
中小企業向け省エネセミナー開催	回	2	2	2	—
省エネ設備導入費補助	件	6	6	6	—
事業費	千円	8,500	8,500	8,500	—

1514

事業名	公共施設カーボンニュートラル推進事業			区分	継続
担当課	環境課・財産管理課			事業期間	令和6年度～
目的	公共施設における省エネルギーの推進などにより、2050年に向けたカーボンニュートラルを推進する。			概要	公共施設において、LED照明導入による省エネ化や太陽光発電等再生可能エネルギーの活用などに取り組む。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
太陽光発電システム設置	箇所	1	1	1	—
市民向け電気自動車用普通充電器設置	箇所	5			—
事業費	千円	1,059	未定	未定	—

政策1【安全・安心】

施策⑥ ごみの適正処理の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	ごみの減量と資源化が進み、適正で持続可能なごみ処理が行われているまち
------	------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①適正なごみ処理方法の普及啓発 ②ごみ処理施設の効率的運用 ③資源循環型社会形成の推進 ④ごみ処理経費の削減 ⑤ごみ出しの利便性の向上	市民1人1日当たりごみ排出量	ごみ排出総量 985g うち 家庭ごみ排出量 756g (令和2年度値)	954g 717g (令和4年度値)	887g 508g (令和6年度値)	2事業
	資源化率	25.1% (令和2年度値)	24% (令和4年度値)	26.8% (令和6年度値)	
⑥不法投棄の防止	不法投棄認知件数	351件 (令和2年度値)	211件 (令和4年度値)	200件 (令和6年度値)	1事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
1611	生ごみ処理機購入支援事業					
1631	有価物回収支援事業	○				○
1661	資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業					

2 重点事業

1631

事業名	有価物回収支援事業			区分	継続
担当課	清掃事業課			事業期間	—
目的	再生利用可能な資源(空き缶、空きびん、古紙など)の回収運動を展開し、資源保護、環境保全、廃棄物処理量の減少を図る。			概要	年2回以上資源回収を実施した登録団体へ補助金を交付する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
集団回収量	t	1,600	1,600	1,600	—
登録団体	団体	68	68	68	—
事業費	千円	8,000	8,000	8,000	—

政策1【安全・安心】

施策⑦ 生活排水対策の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	生活排水が適正に処理され、河川などの水環境が保全されているまち
------	---------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①生活排水の適正処理の普及	市内の主要河川の水質状況(BOD値)	佐奈川(前川橋) 6.4mg/L 音羽川(南田橋) 0.8mg/L (令和元年度値)	3.0mg/L 0.9mg/L (令和3年度値)	2.5mg/L 0.9mg/L (令和5年度値)	1事業
②公共下水道施設の整備と維持管理	公共下水道の普及率	83.6% (R2.3.31値)	86.9% (R4.3.31値)	86.5% (R6.3.31値)	2事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
1711	浄化槽設置支援事業					
1721	公共下水道整備事業(汚水)					
1722	下水道汚水施設長寿命化対策事業	○				○

2 重点事業

1722

事業名		下水道汚水施設長寿命化対策事業		区分	継続	
担当課		経営課・下水整備課		事業期間	平成28年度～	
目的	下水道ストックの点検調査を実施し、改築や耐震補強工事を行うことで、安心・安全で持続可能な下水道事業を目指す。		概要	下水道ストックマネジメント計画などに基づき、緊急度の高いものから老朽化対策と地震対策を実施する。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
管渠の改築(更生・更新)		m	890	717	900	—
マンホール蓋の取替		箇所	46	101	40	—
管路施設の点検調査		km	15	8	10	—
事業費		千円	263,018	299,240	279,400	—

政策1【安全・安心】

施策⑧ 水道水の安定供給

SDGs 17の目標との関係



将来目標	安全でおいしい水が、安定して供給されているまち
------	-------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①水道管、水道施設の整備	「水道水の安全・安定供給」市民満足度	82.6% (令和3年値)	85.2% (令和5年値)	85.0% (令和7年値)	2事業
②水道管の耐震化	水道管の耐震化率 ※()内は、基幹管路の耐震化率	28.9% (59.1%) (R2.3.31値)	30.2% (59.6%) (R4.3.31値)	33.0% (67.7%) (R6.3.31値)	
③水道施設運営の効率化	水道施設数	56施設 (R3.3.31値)	54施設 (R5.3.31値)	54施設 (R7.3.31値)	

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
1811	水道施設整備事業					
1821	水道施設長寿命化対策事業	○				○

2 重点事業

1821

事業名		水道施設長寿命化対策事業		区 分		継 続	
担 当 課		経営課・水道整備課		事 業 期 間		—	
目的	水道水の安定供給を行う。			概要	耐震性が高く耐用年数(100年以上)が長い水道管の布設などを実施する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
GX形管路の整備		m	5,000	5,000	5,000	—	
事業費		千円	1,224,302	1,229,410	1,237,566	—	

政策2【健康・福祉】

施策① 健康づくりの推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	市民自らが積極的に健康管理を行い、誰もが元気よく、生き生きと暮らしているまち
------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①健康診査などの実施 ②健康づくり意識の啓発 ③感染症予防の推進 ④保健衛生行政の充実	定期的な健康診断を受け、健康管理に努めている市民の割合	48.8% (令和3年度)	50.5% (令和5年度)	50.0% (令和7年度)	7事業
	健康の維持や増進のための心掛けを特に何もしていない市民の割合	5.7% (令和3年度)	5.7% (令和5年度)	4.5% (令和7年度)	

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
2111	特定健康診査・特定保健指導・脳ドック事業					
2112	健康診査事業	○	○37			
2121	健康づくり地域活動推進事業					
2122	成人保健事業					
2123	高齢者フレイル(虚弱)対策事業					
2131	任意予防接種助成事業	○		○		
2141	総合保健センター建設整備事業	○		○		

2 重点事業

2112

事業名		健康診査事業		区 分		継 続	
担 当 課		保健センター		事業期間		昭和58年度～	
目的	生活習慣病の予防やがんの早期発見などにより、市民の健康維持・増進を図る。			概要	医療機関(個別)や地域巡回健診(集団)などで健康診査事業を実施するとともに、若年層(20歳、30歳)の成人歯科健康診査にパノラマ撮影を増設する。また、がん検診の自己負担金を軽減する。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画	
がん検診受診者		人	21,879	22,973	24,122	—	
歯科健康診査受診者		人	3,757	3,945	4,142	—	
歯科健康診査パノラマ撮影		件	531	558	585	—	
事業費		千円	276,154	288,556	299,397	—	

2131

事業名		任意予防接種助成事業		区 分		継 続	
担 当 課		保健センター		事業 期 間		平成29年度～	
目的	市民の経済的負担を軽減し、任意予防接種を促すことで感染症の蔓延を予防する。			概要	任意予防接種（おたくふかせ・带状疱疹・成人用麻疹風しん・男性HPVなど）の費用の一部を助成する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
各種ワクチン接種人数		人	1,537	1,537	1,537	—	
各種ワクチン接種回数		回	2,100	2,100	2,100	—	
HPVワクチン助成		回	135	135	135	—	
事業 費		千円	26,425	26,425	26,425	—	

政策2【健康・福祉】
施策① 健康づくりの推進

2141

事業名		総合保健センター建設整備事業		区 分		継 続	
担当課		保健センター		事業期間		令和2～7年度	
目的	市民が健やかに暮らすことができるよう、総合的な医療・健康対策の拠点を整備する。			概要	保健・医療・福祉の機能を備えた複合施設として総合保健センターを建設する。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画	
建設工事		式	1			—	
備品等整備		式	1			—	
事業費		千円	3,848,573	—	—	4,814,270	

政策2【健康・福祉】

施策② 地域医療体制の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標

地域で完結する医療の提供と医療の質の向上により、市民がいつでも安心して適切な医療が受けられるまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①地域医療機関との連携強化 ②医療の機能分化	市民病院への患者紹介率	61.7% (令和2年度値)	64.4% (令和4年度値)	65.0% (令和6年度値)	2事業
③在宅医療、介護の相談支援と普及啓発	在宅医療・介護に関する相談件数	183件 (令和2年度値)	202件 (令和4年度値)	187件 (令和6年度値)	1事業
④在宅医療、介護サービス提供体制の構築	電子連絡帳サービスに登録されている患者・サービス利用者数	2,931件 (令和2年度値)	4,419件 (令和4年度値)	3,100件 (令和6年度値)	
⑤市民病院の機能強化	「医療環境」市民満足度	64.2% (令和3年度値)	73.2% (令和5年度値)	65.0% (令和7年度値)	2事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
2211	休日夜間急病診療所運営事業	○				○
2212	在宅当番医制運営支援事業					
2231	在宅医療・介護連携推進事業	○		○		
2251	医療機器更新・先進的機器導入事業					
2252	総合医療情報システム更新事業					

2 重点事業

2211

事業名	休日夜間急病診療所運営事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和56年度～
目的	日曜日、休日、年末年始の昼間・夜間および土曜日の午後並びに平日夜間の市内医療機関休診時の医療体制を確保する。			概要	内科・小児科の急病人の診察を行う休日夜間急病診療所の運営を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
休日夜間急病診療所受診者	人	8,679	8,679	8,679	—
事業費	千円	80,123	104,861	104,861	—

2231

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成25年度～
目的	在宅医療・介護を切れ目なく提供する仕組みにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整える。			概要	在宅医療・介護連携体制の構築、患者・家族への後方支援および在宅チーム医療の人材育成などを行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
普及啓発出前講座	回	36	36	36	—
地域包括ケア推進協議会	回	4	4	4	—
在宅医療・介護に関する相談	件	189	189	189	—
事業費	千円	18,279	18,084	18,016	—

政策2【健康・福祉】

施策③ 子育て支援の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標

安心して子どもを生み育てやすい環境が整っているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①子育て支援サービスの充実 ②保育サービスの充実 ③児童の健全育成 ④配慮が必要な家庭や子どもへの支援 ⑤子育て経費の軽減	合計特殊出生率	1.42 (令和元年値)	1.37 (令和3年値)	1.63 (令和5年値)	20事業
	「子どもを生み、育てる環境」市民満足度	50.2% (令和3年値)	57.2% (令和5年値)	60.0% (令和7年値)	
⑥母子健康診査の充実 ⑦妊産婦ケア体制の充実	子育てを前向きに捉える親の割合	92.6% (令和3年値)	92.8% (令和4年値)	95.0% (令和6年値)	6事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
2311	子育て支援センター事業	○		○		
2312	利用者支援事業(基本型)	○		○		
2313	つどいの広場事業	○		○		
2314	ファミリーサポートセンター事業	○		○		
2315	放課後児童健全育成事業	○		○		
2316	結婚支援事業	○		○		
2317	子育て応援金支給事業	○	○25	○		
2321	民間保育所建設支援事業	○	○26	○		
2322	保育所建設事業	○	○26	○		
2323	私立幼稚園助成事業					
2324	特別保育事業(時間外保育・一時預かり事業)	○		○		
2325	病児・病後児保育事業	○		○		
2341	ひとり親相談事業					
2342	母子家庭等自立支援給付金支給事業					
2343	児童発達支援相談事業					
2344	特別保育事業(加配保育事業)					
2345	ヤングケアラー支援事業					
2351	子ども医療費支給事業	○	○23	○		
2352	給食費無料化事業	○	○24	○		
2353	私立幼稚園入園応援金支給事業	○	○27			
2361	乳幼児健康診査事業	○		○		
2371	母子保健事業	○		○		
2372	利用者支援事業(こども家庭センター型)	○		○		
2373	こんにちは赤ちゃん事業	○		○		
2374	妊産婦支援事業	○		○		
2375	母子医療機関健康診査事業	○		○		

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

2 重点事業

2311

事業名	子育て支援センター事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成10年度～
目的	就学前の子を育てている家庭を対象に、地域における子育て支援の基盤形成を図る。			概要	子育てに関する相談指導、子育てサークルなどの支援および育児に関する情報の提供などの育児支援を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
育児相談	回	400	400	400	—
情報誌「ブーフーウー」発行	部	20,000	20,000	20,000	—
子育て関係教室参加数	組	600	600	600	—
事業費	千円	8,969	8,978	8,969	—

2312

事業名	利用者支援事業(基本型)			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成28年度～
目的	子育て家庭のニーズを把握し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの円滑な利用を支える。			概要	子育て支援センターや児童館などの身近な場所において、当事者目線で相談を受け、関係機関との連絡調整などを行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
利用者支援事業実施	箇所	3	3	3	—
相談支援	人	500	500	500	—
事業費	千円	6,048	5,987	6,048	—

2313

事業名	つどいの広場事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成17年度～
目的	交流などの場を設けることで、乳幼児の保護者が持つ育児不安を和らげる。			概要	子育て中の保護者が交流、情報交換、育児相談ができる場を運営する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
子育てに関する講座の開催	回	12	12	12	—
MAHだより発行	回	12	12	12	—
利用者数	人	30,000	30,000	30,000	—
事業費	千円	10,376	10,340	10,197	—

2314

事業名	ファミリーサポートセンター事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成14年度～
目的	保護者の仕事と育児の両立を支えるとともに、児童福祉の向上を図る。			概要	育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(援助会員)を会員として登録し、依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
依頼・援助会員	人	860	860	860	—
説明会・講習会の開催	回	2	2	2	—
コーディネート数	件	2,150	2,150	2,150	—
事業費	千円	6,285	6,285	6,285	—

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

2315

事業名	放課後児童健全育成事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成4年度～
目的	児童に生活の拠点を与え、集団活動を通じて自立性、社会性を高め、豊かな情操の育成と健康の増進を図る。			概要	昼間、保護者が就労などにより家庭にいない小学生を対象に、児童クラブを運営し授業終了後の遊びや生活の場を提供する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
クラブ利用延べ児童数	人	21,262	21,358	21,454	—
保護者会が運営するクラブ	クラブ	11	11	11	—
市が運営するクラブ	クラブ	41	41	41	—
事業費	千円	768,483	774,912	762,921	—

2316

事業名	結婚支援事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成29年度～
目的	少子化対策のひとつとして、結婚を希望する人へ出会いの機会の提供や適切な支援を行う。			概要	結婚の悩みへの寄り添い、結婚に向けての準備支援や出会いの場を提供するとともに、「婚活サポート窓口」による成婚に向けた伴走型支援を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
結婚支援イベント	回	6	6	6	—
「婚活」サポート窓口への登録	人	50	80	98	—
成婚数	組	2	2	2	—
事業費	千円	3,708	3,708	3,708	—

2317

事業名	子育て応援金支給事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	令和3年度～
目的	子育て世帯の経済的支援を図る。			概要	1歳の誕生日を迎える子の保護者を対象に、「ファーストバースデーお祝い金」として3万円の子育て応援金を支給する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
出生児数	件	1,400	1,400	1,400	—
事業費	千円	42,311	42,311	42,311	—

2321

事業名	民間保育所建設支援事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成30年度～
目的	3歳未満児の受入れ拡充および保育環境の向上を図る。			概要	保育所園舎を整備する法人に対して、その建設などに係る費用の一部を補助する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
麻生田保育園整備	式	1(工事)			—
諏訪保育園整備	式	1(工事)			—
牛久保保育園整備	式		1(基本設計)	(実施設計・工事)	—
事業費	千円	444,530	4,250	49,802	—

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

2322

事業名	保育所建設事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成29年度～
目的	3歳未満児の受入れ拡充および保育環境の向上を図る。			概要	老朽化した既存の公立保育所について、改築などを行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
睦美保育園整備	式	1(工事)	1(工事)		—
牛久保保育園整備	式		1(解体工事等実施設計)	1(解体工事等)	—
事業費	千円	30,588	799,664	85,647	—

2324

事業名	特別保育事業(時間外保育・一時預かり事業)			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	—
目的	子育て世代が安心して働くことができるよう、幅広いニーズに対応した保育サービスを提供する。			概要	時間外保育および緊急の保育需要に対応した一時預かり事業を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
時間外保育事業実施	園	18	18	18	—
土曜保育長時間開所	園	3	3	3	—
一時預かり事業実施	園	12	12	12	—
事業費	千円	411,736	411,736	411,736	—

2325

事業名	病児・病後児保育事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成20年度～
目的	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。			概要	病氣中または病気の回復期で集団保育が困難な保育園児などを所定の場所で一時的に預かる。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
利用登録	件	1,000	1,000	1,000	—
利用延べ人数	人	1,000	1,000	1,000	—
事業費	千円	22,746	22,746	22,746	—

2351

事業名	子ども医療費支給事業			区分	継続
担当課	保険年金課			事業期間	昭和48年度～
目的	子育て支援の一助として経済的負担を軽減するとともに、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。			概要	出生から高校3年生世代までの入・通院に係る医療費保険診療分の自己負担額を全額助成する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
通院無料化の範囲	—	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	—
入院無料化の範囲	—	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	—
事業費	千円	1,033,773	1,033,773	1,033,773	—

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

2352

事業名	給食費無料化事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	令和6年度～
目的	保育所などに子を預ける保護者の経済的負担の軽減を図る。			概要	保育所、認定こども園、幼稚園に通う子の給食費を無料化する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
対象者	人	4,547	4,547	4,547	—
事業費	千円	182,492	182,492	182,492	—

2353

事業名	私立幼稚園入園応援金支給事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	令和7年度～
目的	保護者負担が保育所より割高な幼稚園に入園する子の保護者の負担軽減を図る。			概要	幼稚園新規入園者の保護者に対して、子1人あたり3万円を支給する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
支給対象者	人	420	430	440	—
事業費	千円	12,600	12,900	13,200	—

2361

事業名	乳幼児健康診査事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和53年度～
目的	乳幼児の疾病や問題を早期に発見し、対応する。			概要	3歳以下の乳幼児を対象とした育児支援、助言、成長・発達の確認を行う乳幼児健康診査を定期的を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
4か月児健康診査受診率	%	99	99	99	—
1歳6か月児健康診査受診率	%	99	99	99	—
3歳児健康診査受診率	%	98	98	98	—
事業費	千円	26,093	26,093	26,093	—

2371

事業名	母子保健事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和53年度～
目的	健やかな妊娠・出産、子どもの育児および成長期の発達発育に対する親の不安軽減を図る。			概要	母子保健相談、教育支援、未熟児養育医療費給付および不妊治療（生殖補助医療）費補助を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
子育て教室	回	190	190	190	—
妊産婦教室	回	20	20	20	—
不妊治療費（生殖補助医療）補助	件	70	70	70	—
事業費	千円	33,570	33,570	33,570	—

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

2372

事業名	利用者支援事業(こども家庭センター型)			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成28年度～
目的	妊産婦や子育て家庭が教育・保育・保健などを円滑に利用できるよう必要な支援を行い、子ども一人ひとりが健やかに成長する地域社会を実現する。			概要	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、保健師などの専門職が関係機関と連携を図り、情報提供や総合的相談支援を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
利用者支援	件	550	550	550	—
他機関連携会議	回	48	48	48	—
妊婦面接	件	1,400	1,400	1,400	—
事業費	千円	15,089	15,089	15,089	—

2373

事業名	こんにちは赤ちゃん事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成19年度～
目的	子育てに対する相談を受ける中で、支援が必要な家庭のサポートを行う。			概要	生後4か月未満の乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や、乳幼児健康診査や予防接種などの案内を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
家庭訪問	人	1,250	1,250	1,250	—
訪問実施率	%	100	100	100	—
事業費	千円	6,273	6,273	6,273	—

2374

事業名	妊産婦支援事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成28年度～
目的	支援が必要な妊産婦が安心して子育てできるよう、心身の健康を守り、孤立感の解消や産後うつ予防を図る。			概要	産婦の休息機会を提供する産後ケア事業や家事支援の利用料を補助する産前産後ヘルパー事業、助産師等が相談支援などを行う産前産後サポート事業を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
産後ケア利用者数	人	171	171	171	—
産前産後ヘルパー利用申請	人	50	50	50	—
産前産後サポート支援	人	320	320	320	—
事業費	千円	16,590	16,590	16,590	—

2375

事業名	母子医療機関健康診査事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和53年度～
目的	妊産婦健康診査などに係る費用負担の軽減により、母子が健康状態に応じた治療や指導を受け、相談しやすい環境を整え、積極的な受診を促す。			概要	医療機関で実施する妊産婦健康診査や乳児健康診査などの個別医療機関健康診査費用の一部を補助する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
妊婦健康診査補助	回	14	14	14	—
産婦健康診査補助	回	2	2	2	—
乳児健康診査補助	回	2	2	2	—
事業費	千円	179,541	179,013	179,013	—

政策2【健康・福祉】

施策④ 高齢者福祉の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	高齢者が自立し、生きがいのある生活を送っているまち
------	---------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①高齢者の自立支援	自立高齢者の割合	84.3% (R2.10.1値)	84.2% (R4.10.1値)	83.2% (R6.10.1値)	9事業
②生きがいある環境の提供 ③生涯学習事業の充実	60歳以上で生涯学習活動をしている人の割合	53.9% (令和3年値)	52.1% (令和5年値)	61.0% (令和7年値)	2事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
2411	地域包括支援センター運営事業					
2412	地域ケア会議推進事業					
2413	介護予防・生活支援サービス事業					
2414	一般介護予防事業	○		○		
2415	認知症総合支援事業					
2416	生活支援体制整備事業					
2417	任意事業					
2418	民生委員児童委員活動環境改善事業					
2419	難聴高齢者補聴器購入助成事業	○			○	
2421	高齢者交通料金助成事業					
2422	シルバー人材センター支援事業	○	○33	○		

2 重点事業

2414

事業名	一般介護予防事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成29年度～
目的	自立支援に向けた取組みなどを地域で推進し、介護予防の意識を高めるとともに、要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指す。			概要	第1号被保険者と支援活動者を対象とし、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業などを行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
地域での通いの場の充実	箇所	34	36	38	—
介護予防教室への参加	人	7,185	7,185	7,185	—
地域での通いの場への参加	人	16,320	17,280	18,240	—
事業費	千円	44,145	44,152	44,145	—

2419

事業名	難聴高齢者補聴器購入助成事業			区分	新規
担当課	介護高齢課			事業期間	令和7年度～
目的	難聴高齢者の閉じこもりを予防し、積極的な社会参加を促す。			概要	身体障害者手帳が交付されていない市民税非課税世帯の難聴高齢者に対し、補聴器購入費用などの一部を助成する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
助成対象者	人	20	20	20	—
事業費	千円	600	600	600	—

政策2【健康・福祉】
施策④ 高齢者福祉の推進

2422

事業名		シルバー人材センター支援事業		区 分		継 続	
担 当 課		介護高齢課		事業期間		昭和63年度～	
目的	高齢者の生きがいづくりの一環として働く機会を提供するとともに、高齢者の能力活用を支援する。		概要	事業費の一部や広報にかかる費用を補助するとともに、ちょこっとサポート事業など高齢者の生活支援に係る事業を実施する。			
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画	
ちょこっとサポート事業		件	2,160	2,160	2,160	—	
豊川市シルバー人材センター会員		人	1,365	1,405	1,445	—	
事業費		千円	46,469	46,469	46,469	—	

政策2【健康・福祉】
施策⑤ 障害者福祉の推進

政策2【健康・福祉】

施策⑤ 障害者福祉の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標

障害のある市民が地域や家庭で自立し、充実した生活を営んでいるまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①障害者サービスの充実 ②障害者の生活支援	65歳未満の障害福祉サービス等の利用率	40.3% (R3.3.31値)	39.2% (R5.3.31値)	50.0% (R7.3.31値)	9事業
	障害者相談件数	7,004件 (令和2年度値)	7,778件 (令和4年度値)	7,350件 (令和6年度値)	

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
2511	障害者自立支援事業(地域生活支援事業等)					
2512	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業					
2513	中高生事業所体験事業					
2514	障害者就労相談支援事業					
2515	ピアカウンセラー設置事業					
2521	障害者自立支援事業(相談支援事業)	○		○		
2522	障害者交通料金助成事業	○	○34			
2523	地域生活支援拠点等事業					
2524	合理的配慮提供支援助成事業	○	○35			

2 重点事業

2521

事業名	障害者自立支援事業(相談支援事業)			区分	継続
担当課	障害福祉課			事業期間	平成18年度～
目的	障害者(児)の日常生活や社会生活を総合的に支援する。			概要	障害者などに必要な情報提供を行うとともに、関係機関との連絡調整や権利擁護のために必要な相談支援を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
相談件数	件	7,350	8,509	8,569	—
相談支援利用者数	人	3,588	3,613	3,638	—
事業費	千円	82,801	82,801	82,801	—

2522

事業名	障害者交通料金助成事業			区分	継続
担当課	障害福祉課			事業期間	昭和63年度～
目的	重・中度の障害者が自立した生活を送ることができるよう、自らが必要とするときに利用可能な移動手段の確保を支援する。			概要	福祉タクシー助成利用券および重度障害者用福祉タクシー助成利用券を交付し、障害者の交通料金の一部を助成する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
交通料金助成券交付	人	2,285	2,353	2,423	—
重度障害者用福祉タクシー助成券交付	人	33	33	33	—
事業費	千円	20,616	21,187	21,775	—

政策2【健康・福祉】
施策⑤ 障害者福祉の推進

2524

事業名		合理的配慮提供支援助成事業		区 分		継 続	
担 当 課		障害福祉課		事 業 期 間		令和6年度～	
目的	障害のある人もない人も誰もが安心して生活できるよう、社会的障壁の除去や合理的な配慮に関する環境整備を推進する。		概要	事業者などが行う、社会的障壁の除去や合理的配慮に関する施設改修などの環境整備に対して助成を行う。			
主 な 計 画 事 業 量		単位	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	全 体 計 画	
施設改修等助成		件	15	15	15	—	
事業費		千円	1,750	1,750	1,750	—	

政策2【健康・福祉】

施策⑥ 生活自立支援の充実

SDGs 17の目標との関係



将 来 目 標	様々な生活課題を抱える市民が、必要な支援を受けながら、自立した生活を送っているまち
---------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①生活困窮者の自立支援	生活困窮者からの面接相談件数	590件 (令和2年度値)	963件 (令和4年度値)	450件 (令和6年度値)	3事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
2611	生活困窮者自立支援事業					
2612	子どもの学習・生活支援事業					
2613	重層的支援体制整備事業	○	○36	○		

2 重点事業

2613

事業名	重層的支援体制整備事業			区 分	継 続
担 当 課	地域福祉課			事業期間	令和5年度～
目 的	複雑・複合化した支援ニーズに対応するため、各分野の取組みにより一体的に支援する。			概要	既存の支援機能などと連携を強めながら、市全体の支援体制を構築し、分野の枠を超えて相談者やその世帯への包括的な相談支援を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
地域の特性をいかした地域づくり事業	小学校区	1	1	1	—
支援担当者連携会議	回	4	4	4	—
事業費	千円	53,762	72,363	72,363	—

政策3【建設・整備】

施策① 住環境の整備

SDGs 17の目標との関係



将来目標	良好な住環境が整備され、快適な住宅市街地が形成されているまち
------	--------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①土地区画整理	土地区画整理事業地区内の宅地整備面積	114.2ha (R3.3.31値)	116.5ha (R5.3.31値)	124.0ha (R7.3.31値)	3事業
②市営住宅長寿命化の推進 ③市営住宅の整理および集約化 ④市営住宅家賃の効率収納	耐火構造住宅の整備率	94.6% (R3.3.31値)	97.0% (R5.3.31値)	99.0% (R7.3.31値)	2事業
⑤空家等対策の推進 ⑥景観整備の推進	「住環境の整備(区画整理・住宅対策など)」市民満足度	47.1% (令和3年値)	58.2% (令和5年値)	52.0% (令和7年値)	1事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
3111	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金					
3112	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金					
3113	新規土地区画整理事業適地調査事業	○	○6			
3121	市営住宅長寿命化対策事業					
3131	市営住宅移転事業	○	○5	○		
3151	空家等対策推進事業	○		○		

2 重点事業

3113

事業名		新規土地区画整理事業適地調査事業		区 分		継 続	
担当課		区画整理課		事業期間		令和6年度～	
目的	土地区画整理事業の推進により、都市機能の改善と健全な住環境の整備を図る。			概要	低未利用土地、スポンジ化エリアなどにおいて、土地区画整理事業の適地調査を行い、新たな土地区画整理事業地の選定を行う。		
	主な計画事業量		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度
適地調査		式	1	1			—
事業化準備		式	1(宿長者松地区)		1		—
事業費		千円	36,900	4,961	6,820		—

3131

事業名		市営住宅移転事業		区 分		継 続	
担 当 課		建築課		事 業 期 間		令和3年度～	
目的	入居者の生活拠点の安全確保のため、耐震性のない老朽化した市営住宅を用途廃止する。			概要	耐震性のない老朽化した市営住宅の入居者の移転事業を順次進め、入居者不在となった棟を解体し、用途廃止を行う。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	全 体 計 画	
野口住宅入居者移転		戸	5	5	5	—	
事 業 費		千円	5,450	1,550	1,450	—	

政策3【建設・整備】
施策① 住環境の整備

3151

事業名		空家等対策推進事業		区 分		継 続	
担当課		建築課		事業期間		平成28年度～	
目的	空き家などに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、防災、衛生、景観などにおける地域住民の生活環境の向上を図る。			概要	空家等対策計画に基づき、空き家などの予防・適正管理、利活用および不良な空き家の除去を計画的に実施する。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画	
協議会開催		回	3	3	3	—	
老朽空家等解体費補助		件	58	58	58	—	
空家バンク登録物件改修費・片付け補助		件	5	5	5	—	
事業費		千円	13,995	13,995	13,995	—	

政策3【建設・整備】

施策② コンパクトシティの推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	多くの人が住み、行き来しやすい機能的な市街地が形成されているまち
------	----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①拠点周辺への居住促進	都市機能誘導区域の人口割合	34.6% (R3.4.1値)	35.2% (R5.4.1値)	34.9% (R7.4.1値)	2事業
②主要な鉄道駅周辺の都市環境の整備	鉄道駅の乗車人員	17,772人 (令和2年度値)	20,433人 (令和4年度値)	20,000人 (令和6年度値)	5事業
③市内バス路線の維持、確保	コミュニティバス利用者数	71,129人 (令和2年度値)	71,036人 (令和4年度値)	96,500人 (令和6年度値)	1事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
3211	拠点地区定住促進事業	○		○		
3212	土地利用促進事業	○	○17	○		
3221	愛知御津駅周辺まちづくり整備事業	○	○1	○		
3222	公共駐車場整備事業	○	○46	○		
3223	無電柱化推進事業	○	○15	○		
3224	牛久保駅前整備事業					
3225	三河一宮駅周辺まちづくり整備事業					
3231	公共交通機関等利用促進事業	○		○		

2 重点事業

3211

事業名		拠点地区定住促進事業		区 分		継 続	
担 当 課		都市計画課・子育て支援課		事 業 期 間		平成29年度～	
目的	まちなかにおける人口の割合を増加させ、地域を活性化させる。		概要	指定地区において、市外からの転入者などに対し、固定資産税相当額の一部の交付や、子育て世帯の場合には奨励金を交付する。また、都市機能の増進に資する施設を新設し、運営する事業者に対して、補助金を交付する。			
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
拠点地区定住補助		件	168	160	160	—	
拠点地区都市機能立地補助		件	13	10	10	—	
事業費		千円	32,714	32,714	32,714	—	

3212

事業名		土地利用促進事業		区 分		継 続	
担 当 課		都市計画課・市街地整備課		事 業 期 間		平成29年度～	
目的	市街化区域内の低未利用地について、土地の利用促進を図る。		概要	地域拠点周辺の7つの暫定用途地域において、都市基盤施設整備・調査を実施するとともに、建ぺい率および容積率の緩和を行う。			
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
上宿地区地籍調査		式	1	1	1	—	
土地利用促進検討		式	1	1		—	
事業費		千円	33.950	43.266	171.647	—	

政策3【建設・整備】
施策② コンパクトシティの推進

3221

事業名		愛知御津駅周辺まちづくり整備事業		区 分		継 続	
担 当 課		市街地整備課		事 業 期 間		平成29年度～	
目的	地域拠点の中心に位置する愛知御津駅周辺について、市街地の一体形成と生活環境および利便性の向上を図る。			愛知御津駅の自由通路整備に伴う橋上化と駅前広場などの整備を行う。			
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
自由通路・橋上化設計		式	1	1		—	
自由通路・橋上化工事		式	1	1	1	—	
事業費		千円	458,698	783,906	659,381	5,329,320	

3222

事業名		公共駐車場整備事業		区 分		継 続	
担当課		市街地整備課		事業期間		令和元年度～	
目的	鉄道利用者の利便性向上と脱炭素社会実現に向けて、パークアンドライドを推進する。			概要	公共駐車場施設の管理運営と、既設の駐車場の計画的な拡張整備を行う。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画	
公共駐車場管理業務		式	1	1	1	—	
交通系IC対応料金システムの新設・更新		箇所		1(西小坂井駅)		—	
八幡駅前公共駐車場整備検討		式			1	—	
事業費		千円	37,299	54,514	42,299	—	

3223

事業名		無電柱化推進事業		区 分		継 続	
担 当 課		市街地整備課		事 業 期 間		令和3年度～	
目的	道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興などの観点から、無電柱化を推進する。		概要	令和4年度に策定した無電柱化に係る推進計画に基づき、市道前田豊川線の整備を行う。			
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
詳細設計		式	1			—	
電線共同溝工事		式		1	1	—	
事業費		千円	13,900	141,025	82,025	—	

3231

事業名		公共交通機関等利用促進事業		区 分		継 続	
担 当 課		市街地整備課		事業期間		平成20年度～	
目的	利便性が高く、将来に渡って持続可能なバス路線を中心とした公共交通網を形成する。			概要	市民の生活の足となるコミュニティバスを運行するとともに、バスを中心とした公共交通施策を検討し、実施する。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画	
交通協議会開催		回	4	4	4	—	
基幹路線運行		路線	6	6	6	—	
地域路線運行		路線	4	4	4	—	
事業費		千円	150,510	144,833	138,426	—	

政策3【建設・整備】

施策③ 道路交通網の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	道路交通の円滑化が図られ、安心して通行できる道路環境が整備されているまち
------	--------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①道路の整備	市道の改良率	71.6% (R3.3.31値)	71.8% (R5.3.31値)	73.9% (R7.3.31値)	3事業
②幹線道路の整備	都市計画道路の整備率	56.9% (R3.3.31値)	61.9% (R5.3.31値)	60.5% (R7.3.31値)	3事業
③橋りょうの長寿命化対策	長寿命化修繕の実施率	69.4% (R3.3.31値)	83.3% (R5.3.31値)	100.0% (R7.3.31値)	1事業
④狭あい道路の対策	後退用地寄附件数	22件 (令和2年度値)	23件 (令和4年度値)	25件 (令和6年度値)	1事業
⑤道路等の維持補修	「道路、橋などの適正な維持管理」市民満足度	45.7% (令和3年値)	55.9% (令和5年値)	50.0% (令和7年値)	1事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
3311	市内道路整備事業	○	○18			
3312	国道23号蒲郡バイパス関連整備事業					
3313	国道151号一宮バイパス関連整備事業					
3321	都市計画道路上宿禰井線(市田野口工区)整備事業					
3322	都市計画道路伊奈美和通線整備事業					
3323	都市計画道路城跡市役所線整備事業					
3331	橋りょう長寿命化対策事業	○				○
3341	狭あい道路整備事業					
3351	道路等維持補修事業	○				○

2 重点事業

3311

事業名		市内道路整備事業		区 分		継 続	
担 当 課		道路建設課・道路河川管理課		事 業 期 間		—	
目的	市内全域の未改良の市道において、快適な道路環境を構築するとともに、道路における安全性の確保、交通事故の減少を図る。			概要	市内全域において、町内会等からの土木要望に基づく道路拡幅、道路改良、区画線引き直し、道路反射鏡設置、道路舗装維持補修工事などを行う。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	全 体 計 画	
区画線引き直し		km	40	40	40	—	
道路反射鏡設置		件	61	61	61	—	
道路舗装維持補修工事		件	12	12	12	—	
道路改良工事		件	28	28	28	—	
事業費		千円	380,080	380,080	380,080	—	

政策3【建設・整備】
施策③ 道路交通網の充実

3331

事業名	橋りょう長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	平成23年度～
目的	長寿命化修繕計画に基づくメンテナンスにより、第三者被害を予防するとともに、橋りょうの長寿命化を図る。			点検結果に基づき損傷に応じた補修を実施するとともに、長寿命化修繕計画を立案し、予防的な補修を行う。	
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
橋りょう点検	橋	167	160	160	—
橋りょう補修工事	橋	3	4	11	—
事業費	千円	130,400	234,236	210,034	—

3351

事業名	道路等維持補修事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	—
目的	適宜適切な補修工事などにより、健全な道路環境を維持する。			概要	道路舗装や側溝、道路照明灯などの道路施設の維持補修を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
道路ストック(道路照明灯)の補修	箇所	4	4	4	—
路面下空洞の点検	km	20	20	20	—
舗装改良工事	m	844	407	490	—
道路自動点検装置設置	台	2	2	2	—
事業費	千円	115,770	140,008	125,519	—

政策3【建設・整備】

施策④ 緑や憩いの空間の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	公園、緑地、水辺の空間が、人にやさしく、誰からも愛される緑豊かな憩いの場となっているまち
------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①緑化の推進 ②街路樹の維持管理	「緑・自然の豊かさ」市民満足度	80.7% (令和3年度値)	83.1% (令和5年度値)	84.0% (令和7年度値)	1事業
③公園、緑地の整備 ④公園、緑地の維持管理	「公園の状況」市民満足度	58.9% (令和3年度値)	59.4% (令和5年度値)	61.0% (令和7年度値)	7事業
⑤河川改修の促進 ⑥河川の環境整備	「河川の状況」市民満足度	49.5% (令和3年度値)	54.1% (令和5年度値)	53.0% (令和7年度値)	—
⑦河川、港湾の維持管理	維持修繕の件数	15件 (令和2年度値)	16件 (令和4年度値)	15件 (令和6年度値)	—

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
3421	佐奈川堤の桜保全事業	○				○
3431	豊川駅東土地区画整理地内公園整備事業					
3432	一宮大木土地区画整理地内公園整備事業					
3433	桜ヶ丘公園再整備事業	○				○
3434	公園施設等利活用・適正化事業	○				○
3441	公園改修事業(バリアフリー化事業)					
3442	公園改修事業(長寿命化事業)					
3443	児童遊園等遊具改修事業					

2 重点事業

3421

事業名		佐奈川堤の桜保全事業		区 分		継 続	
担 当 課		道路河川管理課		事業 期 間		令和6年度～	
目的	佐奈川・諏訪川堤桜並木の計画的な維持・保全により、市民が親しむことのできる歩行者空間や観光名所としての維持を図る。		概要	河川法の既存不適格により新たな植樹などができない佐奈川・諏訪川堤桜並木について、樹木医による診断に基づく剪定などの計画的な維持・保全を行う。			
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
樹木診断		本	129	138	180	762	
診断結果による維持・保全作業		式		1	1	—	
事業 費		千円	544	10,500	10,600	—	

政策3【建設・整備】
施策④ 緑や憩いの空間の充実

3433

事業名	桜ヶ丘公園再整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	令和6年度～
目的	リニューアルされた心々庵や桜ヶ丘ミュージアムを有する桜ヶ丘公園の持続的な賑わいを確保する。			概要	令和5年度に用途廃止された桜ヶ丘公園庭球場の跡地活用や、施設の老朽化、駐車場不足などの課題に対応する再整備を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
基本・実施設計	式		1		—
再整備工事	式			1	—
事業費	千円	0	10,000	未定	—

3434

事業名	公園施設等利活用・適正化事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	令和6年度～
目的	人口減少や施設の老朽化に伴う公園の需要・利用状況の変化に対応し、新たな公園の利活用の創出や長期的に安定した維持管理を図る。			概要	公園ストック再編計画を策定する中で利用状況などを調査し、中長期的視野で公園の適正配置や機能の再編、新たな利活用の検討などを行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
公園ストック再編計画策定	式	1			—
公園再整備実施設計	式		1	1	—
再整備工事	式			1	—
事業費	千円	13,933	15,000	45,000	—

政策4【教育・文化】

施策① 学校教育の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	児童・生徒が安全で安心できる教育環境の中で、確かな学力を身につけ、豊かな心を育んでいるまち
------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①学校施設の充実 ②児童・生徒の学校生活の充実 ③教育内容の充実 ④教員の資質向上	学校生活が楽しく充実していたと自己評価した児童・生徒の割合 学習に意欲的に取り組んだと自己評価した児童・生徒の割合	75.9% (令和3年値)	77.6% (令和5年値)	78.0% (令和7年値)	17事業
⑤学校・家庭・地域の連携強化	「学校とかかわりを持っていきたい」と思っている市民の割合	49.2% (令和3年値)	48.3% (令和5年値)	49.3% (令和7年値)	
⑥安全・安心な給食の提供 ⑦食に関する指導の充実	「学校給食」児童・生徒満足度	58.3% (令和2年値)	66.2% (令和4年値)	70.0% (令和6年値)	3事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
4111	小坂井中学校校舎改築等事業	○	○28	○		
4112	中部小学校校舎改修事業	○		○		
4113	中部中学校校舎改修等事業	○		○		
4114	御油小学校校舎改修事業	○			○	
4115	校舎外壁等改修事業	○		○		
4116	小中学校環境改善対策事業	○		○		
4117	小中学校特別教室空調設備設置事業	○	○29	○		
4121	教育相談事業	○	○31			
4122	読書教育推進事業					
4123	部活動総合支援事業	○	○30			
4131	英語活動推進事業					
4132	外国人児童生徒教育推進事業	○		○		
4133	学級運営支援事業	○	○30	○		
4134	理科教育支援員配置事業					
4135	ICT教育支援事業	○		○		
4136	GIGAスクール端末整備事業	○		○		
4141	教員研修事業					
4161	学校給食センター長寿命化事業					
4171	学校給食費保護者負担軽減事業	○	○32			
4172	学校給食地産地消推進事業	○	○32	○		

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

2 重点事業

4111

事業名	小坂井中学校校舎改築等事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和5年度～
目的	生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。			概要	既設校舎、屋内運動場の老朽化に伴う改築などを実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
実施設計	式	1	1		—
改修工事等	式			1	—
事業費	千円	90,000	210,000	未定	未定

4112

事業名	中部小学校校舎改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和7年度～
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。			概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
耐力度調査	式	1			—
基本計画	式		1		—
基本設計	式			1	—
事業費	千円	12,000	11,000	30,300	未定

4113

事業名	中部中学校校舎改修等事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和8年度～
目的	生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。			概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
耐力度調査・基本計画	式		1		—
基本設計	式			1	—
事業費	千円	—	15,200	39,400	未定

4114

事業名	御油小学校校舎改修事業			区分	新規
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和8年度～
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。			概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
基本設計	式		1		—
実施設計	式			1	—
事業費	千円	—	32,800	未定	未定

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

4115

事業名	校舎外壁等改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成22年度～
目的	児童生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。			概要	校舎外壁仕上り材の剥離落下などを防ぐための改修を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
外壁等調査	校	1	1		—
外壁等改修工事	校	1(一宮東部小)	1(平尾小)	1(桜木小)	—
事業費	千円	131,000	67,696	70,592	—

4116

事業名	小中学校環境改善対策事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成26年度～令和7年度
目的	児童生徒の安全で安心な学校生活や地域開放利用者および災害時の避難所施設利用者のための環境を整備する。			概要	校舎および屋内運動場のトイレの老朽化に伴う改修を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
トイレ改修工事(屋内運動場)	校	11			33
事業費	千円	289,900	—	—	—

4117

事業名	小中学校特別教室空調設備設置事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和5年度～
目的	児童生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。			概要	特別教室の空調設備を設置する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
基本設計等業務委託	校	10			36
空調設備設置工事	校	26	10		36
事業費	千円	0	未定	—	—

※令和7年度事業は、令和6年度予算の繰越予算で実施。

4121

事業名	教育相談事業			区分	継続
担当課	学校教育課・保育課			事業期間	—
目的	不登校要因を多面的な角度から捉え、相談体制や研修内容の充実を図り、児童生徒の登校を積極的に支援する。			概要	適応指導教室「さくらんぼ」の運営やハートフル相談員による巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談支援などを実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
ハートフル相談員の巡回	日	135	135	135	—
心理教育相談	件	2,200	2,200	2,200	—
スクールソーシャルワーカー	人	2	3	3	—
事業費	千円	59,998	64,587	63,491	—

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

4123

事業名	部活動総合支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成19年度～
目的	専門的な知識や技能をもつ人材の活用により、部活動のさらなる活性化を図る。			概要	部活動外部指導者を中学校へ派遣するとともに、県大会などに参加する場合の費用の一部を補助する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
部活動外部指導者派遣	人	35(3時間勤務)	40(3時間勤務)	45(3時間勤務)	—
参加費補助	人	500	500	500	—
事業費	千円	6,076	6,826	7,576	—

4132

事業名	外国人児童生徒教育推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	外国人児童生徒の適切な指導により、学校生活への適応を支援する。			概要	日本語指導が必要な外国人児童生徒などが在籍する学校に日本語指導助手を巡回配置し、学習指導、進路指導を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
外国人日本語指導助手	人	12	12	12	—
事業費	千円	44,898	44,898	44,898	—

4133

事業名	学級運営支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成19年度～
目的	発達障害などの問題を抱える子どもが在籍する学級運営の円滑化を図る。			概要	非常勤教職員を派遣し個別的な指導やチーム・ティーチング指導を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
学級運営支援員	人	94	94	99	—
事業費	千円	108,033	109,382	115,550	—

4135

事業名	ICT教育支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	令和元年度～
目的	児童生徒のICTを活用した学習活動の充実と円滑化を図る。			概要	各学校をICT教育支援員が巡回し、教育支援やICT環境の運用管理を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
ICT教育支援員	人	2	2	2	—
事業費	千円	8,751	8,751	8,751	—

4136

事業名	GIGAスクール端末整備事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課・学校教育課			事業期間	令和7年度
目的	児童生徒のICTを活用した学習活動の充実を図る。			概要	令和2年度から導入している一人一台GIGAスクール端末などを更新する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
GIGAスクール端末整備	校	36			36
学習支援ソフト等更新	校		36		36
事業費	千円	1,020,864	未定	—	—

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

4171

事業名	学校給食費保護者負担軽減事業			区分	継続
担当課	学校給食課			事業期間	令和6年度～
目的	学校給食の保護者負担の軽減を図る。			概要	急激な物価高騰に伴う学校給食の賄材料費増額分の公費負担を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
公費負担額(小学校1食あたり)	円	35	35	35	—
公費負担額(中学校1食あたり)	円	40	40	40	—
事業費	千円	102,244	102,244	102,244	—

4172

事業名	学校給食地産地消推進事業			区分	継続
担当課	学校給食課			事業期間	令和6年度～
目的	学校給食を通じた地産地消を推進するとともに、給食指導の充実を図る。			概要	学校給食において、積極的に地元産農産物を使用するとともに、地産地消の推進を啓発する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
豊川産農産物使用割合(品目)	%	10	10	10	—
愛知県産農産物使用割合(品目)	%	50	50	50	—
児童と生産農家の給食会食	回	2	2	2	—
事業費	千円	173	433	233	—

政策4【教育・文化】

施策② 青少年健全育成の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	青少年が地域の中で、様々な体験や世代間交流を通じて生き生きと成長しているまち
------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①子ども、若者の育成支援 ②青少年健全育成活動の支援	「青少年の育成・支援」市民満足度	29.6% (令和3年値)	32.6% (令和5年値)	32.0% (令和7年値)	2事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
4211	放課後子ども教室事業	○				○
4212	子ども・若者支援事業					

2 重点事業

4211

事業名	放課後子ども教室事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	—
目的	地域住民との交流活動等を通じて、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。			概要	放課後や週末などに、学校施設や社会教育施設などを活用して放課後子ども教室を開講する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
教室開催小学校区	校区	26	26	26	—
事業費	千円	7,200	7,200	7,200	—

政策4【教育・文化】

施策③ 生涯学習の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	多くの市民が生涯学習に親しみ、生きがいをもって暮らしているまち
------	---------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①生涯学習機会の充実 ②学習成果の活用と人材育成 ③生涯学習施設の有効活用	生涯学習活動を行っている市民の割合	58.1% (令和3年度値)	58.6% (令和5年度値)	65.0% (令和7年度値)	2事業
④図書館サービスの向上	市民1人当たりの図書等貸出冊数	5.0冊 (令和2年度値)	5.7冊 (令和4年度値)	7.0冊 (令和6年度値)	1事業
	電子書籍の利用回数	19,549冊 (令和2年度値)	19,186冊 (令和4年度値)	24,000冊 (令和6年度値)	
⑤プラネタリウムの利活用	プラネタリウムの入場者数	5,000人 (令和2年度値)	8,823人 (令和4年度値)	13,000人 (令和6年度値)	1事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
4311	地域生涯学習事業	○				○
4331	生涯学習センター整備事業	○	○19			
4341	図書等購入整備事業					
4351	プラネタリウム有効活用事業					

2 重点事業

4311

事業名		地域生涯学習事業		区 分		継 続	
担当課		生涯学習課		事業期間		—	
目的	生涯学習への関心や意欲の向上を図るとともに、地域の学びをまちづくりに生かす。		概要	各地域で生涯学習に関する各種講座を開催する。			
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画	
地域生涯学習講座開催地区		地区	10	10	10	—	
講座開催		講座	330	330	330	—	
事業費		千円	3,589	3,589	3,589	—	

4331

事業名		生涯学習センター整備事業		区分	継続	
担当課		生涯学習課		事業期間	令和3年度～	
目的	計画的な維持保全により、生涯学習センターの長寿命化と利便性の向上を図る。		概要	施設の老朽化に伴う建替え・改修などを実施する。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
御油生涯学習センター整備		式	1(用地購入・実施設計等)	1(工事等)	1(工事等)	—
八南生涯学習センター整備		式	1(工事)			—
事業費		千円	123,091	335,100	182,800	—

政策4【教育・文化】

施策④ スポーツの振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	多くの市民がスポーツを楽しみ、健康的で活力ある生活を送っているまち
------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①スポーツに親しむ機会の創出 ②スポーツを楽しむ環境整備 ③スポーツ施設等の整備・充実	週1日以上スポーツや運動をしている市民の割合	49.9% (令和3年度値)	47.7% (令和5年度値)	57.0% (令和7年度値)	6事業
	学校体育施設開放の利用者数	251,815人 (令和2年度値)	324,322人 (令和4年度値)	440,000人 (令和6年度値)	
	体育施設の利用者数	664,203人 (令和2年度値)	1,072,470人 (令和4年度値)	1,230,000人 (令和6年度値)	

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
4411	スポーツ指導者育成事業	○	○38			
4412	トップアスリートふれあい交流事業	○		○		
4413	スポーツ推進委員支援事業	○	○38			
4421	スポーツイベント開催支援事業	○	○22	○		
4422	スポーツ活動支援事業	○	○21			
4431	総合体育館改修事業					

2 重点事業

4411

事業名		スポーツ指導者育成事業		区 分		継 続	
担 当 課		スポーツ課		事業 期 間		—	
目的	誰もが気軽に組み組めるニュースポーツの普及を促進し、スポーツ人口の増加やスポーツ実施率の向上を図る。			概要	地域のニュースポーツ教室などへの指導者派遣や指導者育成を行う。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和 7 年 度	令和 8 年 度	令和 9 年 度	全 体 計 画	
ニュースポーツ出前教室講師派遣		人	538	538	538	—	
ニュースポーツ出前教室開催校区		校区	20	20	20	—	
事業 費		千円	1,614	1,614	1,614	—	

4412

事業名		トップアスリートふれあい交流事業		区 分		継 続	
担 当 課		スポーツ課		事業期間		—	
目的	子どもたちが、様々な競技のトップレベルの選手などに触れることで、スポーツへの関心や意欲の向上を図る。			概要	小・中学生を直接指導するトップアスリートを招聘し、交流する機会を提供する。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画	
トップアスリートふれあい交流事業		回	3	3	3	—	
事業費		千円	550	550	550	—	

政策4【教育・文化】
施策④ スポーツの振興

4413

事業名	スポーツ推進委員支援事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	令和3年度～
目的	地域でのスポーツ活動の充実やスポーツ指導者の確保を図る。			概要	市のスポーツ事業への協力や地域でのスポーツ振興事業の企画・普及活動などに携わるスポーツ推進委員の活動を支援する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
委員報酬(年額)	千円	70	70	70	—
スポーツ推進委員	人	74	74	74	—
事業費	千円	5,180	5,180	5,180	—

4421

事業名	スポーツイベント開催支援事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	平成25年度～
目的	市民のスポーツに対する興味や関心を高め、スポーツ実施率向上を図る。			概要	リレーマラソンやシティマラソンへのゲストランナー招聘など、スポーツイベントの開催を支援する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
豊川リレーマラソン開催	回	1	1	1	—
トヨカワシティマラソン大会開催	回	1	1	1	—
事業費	千円	3,170	3,170	3,170	—

4422

事業名	スポーツ活動支援事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	—
目的	個人や学校、団体への支援により、スポーツの振興を図る。			概要	スポーツ活動で全国大会などに出場する市内の個人や学校・団体に対し、激励金を交付する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
激励金額の団体上限額(全国大会等)	千円	200	200	200	—
激励金単価(全国大会等)	千円	10	10	10	—
激励金単価(その他国際大会)	千円	30	30	30	—
事業費	千円	4,613	4,613	4,613	—

政策4【教育・文化】

施策⑤ 文化芸術の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	文化芸術が身近にあふれ、市民が生き生きと心豊かに暮らしているまち
------	----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①文化活動団体等への支援 ②文化芸術鑑賞事業の実施 ③文化芸術普及事業の実施 ④文化芸術のセンター機能の充実 ⑤文化財の保護、保存と活用	「文化芸術の振興」市民満足度	36.0% (令和3年度値)	35.9% (令和5年度値)	50.0% (令和7年度値)	8事業
	文化・芸術的な活動をしている人の割合	15.4% (令和3年度値)	15.2% (令和5年度値)	20.0% (令和7年度値)	
⑥文化施設の適切な維持管理、整備	文化施設の利用者数	173,391人 (令和2年度値)	286,453人 (令和4年度値)	440,000人 (令和6年度値)	—

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
4511	豊川文化協会事業への支援事業					
4512	文化活動支援事業	○	○21			
4521	文化ホール公演事業					
4522	桜ヶ丘ミュージアム展示事業	○		○		
4551	三河国分寺跡保存整備事業	○		○		
4552	御油松並木保護整備事業	○		○		
4553	伝統芸能支援事業	○	○20			
4554	三河国府跡保存整備事業	○		○		

2 重点事業

4512

事業名		文化活動支援事業		区 分		継 続	
担 当 課		教育委員会庶務課		事 業 期 間		—	
目的	個人や学校、団体への支援により、文化の振興を図る。			概要	文化活動で全国大会などに出場する市内の個人や学校・団体に対し、激励金を交付する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	全 体 計 画	
激励金の団体上限額(全国大会等)		千円	200	200	200	—	
激励金単価(全国大会等)		千円	10	10	10	—	
事業費		千円	240	240	240	—	

4522

事業名			桜ヶ丘ミュージアム展示事業		区 分		継 続	
担 当 課			文化振興課		事 業 期 間		—	
目的	質の高い展覧会に触れる機会の提供により、郷土の歴史や文化への関心を高める。			概要	郷土史に関する展覧会や郷土作家の作品、現代芸術などをテーマとした展覧会を開催する。			
主 な 計 画 事 業 量			単位	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	全 体 計 画	
展覧会開催(美術、歴史)			回	8	8	8	—	
事業費			千円	25,745	21,000	28,642	—	

政策4【教育・文化】
施策⑤ 文化芸術の振興

4551

事業名	三河国分寺跡保存整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	昭和60年度～
目的	学術的に価値の高い国指定史跡である三河国分寺跡を保存し活用する。			概要	三河国分寺跡について史跡公園の整備基本計画策定のための発掘調査を行い、これを基に整備を進める。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
発掘調査報告書刊行	式	1			—
保存活用計画策定	式	1	1		—
事業費	千円	6,573	393	未定	—

4552

事業名	御油松並木保護整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	平成20年度～
目的	国指定天然記念物である御油のマツ並木の景観維持と生育環境保全を図る。			概要	古木の樹勢回復作業、植樹などを行うとともに、御油のマツ並木の保存区域を順次天然記念物指定地に追加し、公有地化を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
マツの植樹	本	15	15	15	—
古木の樹勢回復作業	式	1	1	1	—
土地購入(並木の公有地化)	m ²	150		549	—
事業費	千円	12,111	951	951	—

4553

事業名	伝統芸能支援事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	—
目的	伝統芸能の公開事業により、後世への継承や地域間交流を図る。			概要	小屋掛けした赤坂の舞台での伝統芸能の披露のほか、未指定を含めた伝統芸能等への支援を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
赤坂の舞台公演事業	回	1	1	1	—
継承支援事業等	団体	2	3	3	—
事業費	千円	2,940	3,432	3,432	—

4554

事業名	三河国府跡保存整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	令和4年度～
目的	学術的に価値の高い国指定史跡である三河国府跡を保存し活用する。			概要	三河国府跡政庁地区について、将来的な発掘調査と史跡整備に向けた公有地化を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
文化財保護用地公有地化面積	m ²	1,502	185	800	—
文化財保護用地公有化率	%	51	52	60	—
事業費	千円	208,480	12,060	144,910	—

政策5【産業・雇用】

施策① 農業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	効率的かつ安定的な農業経営により、魅力とやりがいのある農業が育っているまち
------	---------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①農業担い手の育成	新規就農者数	13人 (令和2年度値)	14人 (令和4年度値)	15人 (令和6年度値)	1事業
②安定的な農業経営の支援	利用権設定面積	500ha (R2.12.31値)	622.4ha (R5.3.31値)	540ha (R6.12.31値)	1事業
③農業生産性の向上	主要農産物の販売額	91億円 (令和2年度値)	92億円 (令和4年度値)	100億円 (令和6年度値)	5事業
④安全・安心な農産物の消費拡大	とよかわ農業市来場者数	— (中止のため未計測) (令和2年度値)	3,376人 (令和4年度値)	4,300人 (令和6年度値)	2事業

1 事業一覧

事業 コード	事業名	重点事業	総合戦略事業			
			マニフェスト 事業	総合戦略 事業	新規事業	その他主要 事業
5111	農業の担い手育成支援事業	○	○7	○		
5121	中山間地域等直接支払交付金事業	○			○	
5131	土地改良事業	○	○9			
5132	土地改良施設維持管理適正化事業					
5133	有害鳥獣対策事業	○		○		
5134	耕作放棄地(遊休農地)復旧対策支援事業	○		○		
5135	多面的機能支払交付金事業					
5141	豊川産農産物普及推進事業	○	○10・22	○		
5142	食育推進事業	○	○32	○		

2 重点事業

5111

事業名		農業の担い手育成支援事業		区 分		継 続	
担 当 課		農務課		事 業 期 間		平成21年度～	
目的	効率的、安定的な農業経営を目指す農業の担い手を支援するとともに、将来を担う新たな経営体の掘り起こしを図る。		概要	農業研修の開講や新規就農希望者相談窓口の設置とともに、新規就農者が購入する機械などの費用の一部を補助する。			
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
研修塾		塾	1	1	1	—	
とよかわ農業市		回	4	4	4	—	
相談窓口設置		式	1	1	1	—	
事業費		千円	7,892	7,892	7,892	—	

政策5【産業・雇用】
施策① 農業の振興

5121

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			区分	新規
担当課	農務課			事業期間	令和7年度～
目的	営農の担い手の減少、荒廃農地の増加等による水源涵養機能等の低下を防止する。			概要	自然的・経済的・社会的条件が不利な中山間地域で営農を継続する者に対して交付金を支給する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
中山間地域等直接支払交付金(萩地区)	件	94	94	94	—
中山間地域等直接支払交付金(長沢地区)	件	583	583	583	—
中山間地域等直接支払交付金(上萩地区)	件	62	62	62	—
事業費	千円	5,366	5,366	5,366	—

5131

事業名	土地改良事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	農地の用排水条件の改良、農道法面の崩落防止など、農作物を生産する農業環境整備の促進を図る。			概要	農業水利施設の新設や老朽化に伴う補修、改良および農道の整備を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
かんがい排水路工事	式	1	1		—
排水機場工事	箇所	1	1	1	—
長沢地区土地改良事業調査	式	1			—
事業費	千円	51,450	46,610	59,000	—

5133

事業名	有害鳥獣対策事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成13年度～
目的	サル、イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害を最小限に抑え、生産性の向上、計画的生産の推進および経営安定を図る。			概要	猟友会などによる駆除活動に対する報償金の交付、サル駆除隊による駆除および被害農家への対策指導、助言などを行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
猟友会による駆除	頭	40	40	40	—
防除体制と捕獲による被害防止対策の強化	件	12	12	12	—
駆除活動者の駆除・捕獲	頭	1,100	1,100	1,100	—
事業費	千円	16,599	16,599	16,599	—

5134

事業名	耕作放棄地(遊休農地)復旧対策支援事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成21年度～
目的	市内の耕作放棄地の再生利用および発生 of 未然防止を推進する。			概要	農地借入者が行う耕作放棄地の復旧作業にかかる経費の一部を助成する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
耕作放棄地解消面積	m ²	18,000	18,000	18,000	—
事業費	千円	770	770	770	—

政策5【産業・雇用】
施策① 農業の振興

5141

事業名	豊川産農産物普及推進事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成19年度～
目的	市内農産物のブランド化や販路の拡大、産地間競争力の強化により、豊川産農産物の普及を図る。			概要	農業関係団体が各分野の農産物を活用して検討した産地間競争力の強化対策を支援する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
県内外への出展	回	3	3	3	—
スポーツイベント出店	回	3	3	3	—
ハンギングバスケット教室	回	2			—
事業費	千円	3,030	2,450	2,450	—

5142

事業名	食育推進事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成20年度～
目的	食生活を見直し、健康で心豊かな人間性を育む食育の推進を図る。			概要	第3次豊川市食育推進計画に基づき、食育イベントの開催、農業・化学肥料を低減した「こだわり農産物」の普及活動などを行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
食育関連講座	件	1	1	1	—
朝ごはんを食べる環境整備の啓発	回	1	1	1	—
こだわり農産物認定審査会	回	6	6	6	—
事業費	千円	310	310	310	—

政策5【産業・雇用】

施策② 工業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	工業事業所が増え、働ける場所が確保されているまち
------	--------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①工業用地の確保 ②企業誘致の推進 ③中小企業への支援	従業者30人以上の製造業の事業所数	147事業所 (R2.6.1値)	158事業所 (R3.6.1値)	154事業所 (R6.6.1値)	5事業
	従業者4人以上30人未満の製造業の事業所数	325事業所 (R2.6.1値)	334事業所 (R3.6.1値)	330事業所 (R6.6.1値)	

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
5211	白鳥地区工業用地整備推進事業	○	○2	○		
5212	為当地区工業用地整備推進事業	○	○2	○	○	
5221	企業誘致推進事業	○	○3	○		
5222	企業立地促進事業	○		○		
5223	企業再投資促進事業	○		○		

2 重点事業

5211

事業名		白鳥地区工業用地整備推進事業		区 分		継 続	
担 当 課		企業立地推進課		事業期間		平成28年度～	
目的	積極的な企業立地を進め、雇用の創出と財政基盤の強化を図る。			概要	白鳥地区の工業用地開発に係る周辺環境の整備を行う。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画	
開発関連管理業務委託		式	1			—	
周辺道路等整備工事		式		1	1	—	
事業費		千円	5,100	28,000	48,520	—	

5212

事業名		為当地区工業用地整備推進事業		区 分		新 規	
担 当 課		企業立地推進課		事 業 期 間		令和7年度～	
目的	積極的な企業立地を進め、雇用の創出と財政基盤の強化を図る。		概要	為当地区の工業用地開発に係る調査や地権者・関係機関との調整を行う。			
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
調査・設計委託		式	1	1		—	
周辺道路等整備工事		式			1	—	
事業費		千円	16,671	37,113	30,113	—	

政策5【産業・雇用】
施策② 工業の振興

5221

事業名	企業誘致推進事業			区分	継続
担当課	企業立地推進課			事業期間	平成20年度～
目的	企業の立地を促進するとともに、産業の振興と雇用の拡大を図る。			概要	企業誘致のための情報収集や広報宣伝、企業訪問を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
企業への訪問など	件	100	100	100	—
工業団地の分譲	件	2	2	2	—
市長トップセールス	件	5	5	5	—
事業費	千円	4,647	4,789	4,789	—

5222

事業名	企業立地促進事業			区分	継続
担当課	企業立地推進課			事業期間	平成13年度～
目的	企業の立地を促進するとともに、産業の振興と雇用の拡大を図る。			概要	指定地域に新たに土地を取得し、工場を新設、増設した企業に奨励金などを交付する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
交付対象事業者の認定	件	1	1	1	—
事業費	千円	99,014	115,818	91,009	—

5223

事業名	企業再投資促進事業			区分	継続
担当課	企業立地推進課			事業期間	平成24年度～
目的	市内で長年操業する企業の流出防止および雇用維持拡大を図る。			概要	20年以上市内に立地する工場などを有する企業が新增設を行う場合に補助金を交付する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
補助事業認定事業者の決定	件	1	1	1	—
事業費	千円	107,713	138,617	138,617	—

政策5【産業・雇用】

施策③ 商業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	魅力ある商売が盛んで、みんなが出かけ、にぎわいにあふれているまち
------	----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①中小企業への支援 ②商業団体の育成への支援 ③商業施設誘致を含めた八幡地区のまちづくりの推進	店舗等の事業所数	2,543事業所 (平成28年値)	2,206事業所 (令和3年値)	2,500事業所 (令和4年値)	5事業
	卸売業、小売業の年間商品販売額	2,989億円 (平成28年値)	2,850億円 (令和3年値)	3,000億円 (令和4年値)	

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
5311	創業・起業支援・スタートアップ連携事業	○	○8	○		
5312	チャレンジとよかわ活性化事業	○		○		
5313	地域商業強化推進事業	○		○		
5314	事業承継支援事業	○	○7		○	
5321	商業団体等支援事業					

2 重点事業

5311

事業名	創業・起業支援・スタートアップ連携事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成23年度～
目的	産業の活性化や新規事業の創出を促し、雇用の創出を図る。			概要	創業・起業に関する支援に加え、スタートアップと行政、市内事業者とのマッチング支援などを行うとともに、創業や新事業創出に対する機運醸成に資する事業を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
創業者	人	15	15	15	—
創業教室	回	5	5	5	—
新事業創出支援事業	回	1	1	1	—
事業費	千円	9,164	未定	未定	—

5312

事業名	チャレンジとよかわ活性化事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成28年度～
目的	市内の商工業事業者を支援し、地域経済の活性化を図る。			概要	市内事業者が行う創業や経営革新、販路開拓に係る事業の経費について補助を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
創業支援補助	件	26	28	30	—
経営革新支援補助	件	4	4	4	—
販路開拓支援補助	件	15	15	15	—
事業費	千円	18,500	19,500	20,500	—

政策5【産業・雇用】
施策③ 商業の振興

5313

事業名	地域商業強化推進事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	令和4年度～
目的	地域内循環を意識した事業者への支援により、地域住民の生活環境の維持と、地域商業の活性化を図る。			概要	事業者などが計画的に実施する事業拡大などに要する経費について補助を行うとともに、地域経済循環セミナーを開催する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
育成事業補助	件	2	2	2	—
実践事業補助	件	3	3	3	—
地域経済循環セミナー開催	回	1	1	1	—
事業費	千円	5,125	5,125	5,125	—

5314

事業名	事業承継支援事業			区分	新規
担当課	商工観光課			事業期間	令和7年度～
目的	技術の継承、雇用の創出をもって継続的な産業活動を支援する。			概要	関係機関と連携を図り、事業承継に関する相談や、事業承継機運の醸成を図る事業など、事業承継について中小企業を支援していく。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
事業承継セミナー開催	回	2	2	2	—
事業承継相談会開催	回	3	3	3	—
パンフレット作成	式	1	1	1	—
事業費	千円	200	700	700	—

政策5【産業・雇用】

施策④ 中心市街地の活性化

SDGs 17の目標との関係



将来目標	中心市街地が都市核としての特性を発揮し、にぎわいにあふれているまち
------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①都市機能の向上	「中心市街地の活性化」市民満足度	36.2% (令和3年値)	54.6% (令和5年値)	37.0% (令和7年値)	2事業
②経済活力の向上 ③にぎわいの創出	中心市街地の通行量	41,814人 (令和3年値)	51,997人 (令和5年値)	60,000人 (令和7年値)	

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
5411	豊川稲荷門前基盤整備事業	○	○11			
5421	中心市街地活性化事業	○		○		

2 重点事業

5411

事業名	豊川稲荷門前基盤整備事業			区分	継続
担当課	都市計画課・市街地整備課・道路河川管理課・公園緑地課			事業期間	令和6年度～
目的	豊川稲荷における令和8年の午年開帳にあわせ、中心市街地である豊川地区を核とした地域の魅力向上や、賑わいの創出を図る。			概要	豊川稲荷表参道の整備や、豊川稲荷前交差点の無電柱化、豊川駅東西自由通路の整備、稲荷公園の再整備などを実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
市道稲荷通線整備	式	1(実施設計・工事)	1(工事)		—
交差点電線共同溝整備	式	1(詳細設計)	1(工事)	1(工事)	—
豊川駅東西自由通路天井改修	式		1(実施設計)	1(工事)	—
豊川駅東西自由通路エスカレータ改修	式	1(工事)	1(工事)		—
豊川駅東西自由通路エレベータ改修	式	1(実施設計)		1(工事)	—
稲荷公園再整備	式	1(実施設計)	1(工事)		—
事業費	千円	237,631	298,562	300,000	—

5421

事業名	中心市街地活性化事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	平成21年度～
目的	中心市街地の賑わいを創出する。			概要	中心市街地における資源活用や賑わい創出に向けた各種イベントの開催を支援する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
諏訪まちすごろく等イベント開催支援	式	1	1	1	—
事業費	千円	962	962	962	—

政策5【産業・雇用】

施策⑤ 観光の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	おもてなしが盛んで、交流が生み出す活気にあふれているまち
------	------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①とよかわブランドの確立 ②来訪者の受入環境の整備 ③観光おもてなし事業の拡充	年間観光入込客数	5,406,761人 (令和2年値)	6,858,093人 (令和4年値)	8,000,000人 (令和6年値)	7事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
5511	とよかわブランド推進事業	○	○10	○		
5512	観光ルート整備事業	○		○		
5521	観光協会支援事業	○		○		
5522	スポーツ・文化活動等合宿支援事業	○		○		
5523	ホテル・バンケットルーム誘致事業	○	○12			
5524	インバウンド対策事業	○		○		
5531	観光おもてなし力促進事業	○	○22	○		

2 重点事業

5511

事業名	とよかわブランド推進事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	令和4年度～
目的	本市の優れた地域資源である「とよかわブランド」のPR、ブランド力の強化などの支援により、観光振興と地域活性化を図る。			概要	とよかわブランドの加工品などの開発、販路開拓支援を実施するとともに、プロモーションなどを展開する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
とよかわブランド支援補助	件	3	3	3	—
とよかわブランドPRイベント	回	1	1	1	—
事業費	千円	2,500	2,500	2,500	—

5512

事業名	観光ルート整備事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成18年度～
目的	観光客の誘致を図るとともに、快適に観光ができる受入環境を整備する。			概要	推奨観光ルートを活用した観光キャンペーンやウォーキング事業を実施するとともに、観光地の衛生設備を改修する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
観光ルートマップの作成	部	20,000			—
推奨観光ルートウォーキング	回	1	1	1	—
観光施設のトイレ洋式化等	箇所			1	—
事業費	千円	1,490	5,824	42,722	—

政策5【産業・雇用】
施策⑤ 観光の振興

5521

事業名	観光協会支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	昭和39年度～
目的	観光振興施策を実施する観光協会への支援により、本市の魅力向上と観光客の増加を図る。			概要	観光客の増加を図る誘客活動や積極的なPR活動、観光振興施策を実施する観光協会へ補助を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
観光協会補助	件	1	1	1	—
事業費	千円	53,979	53,979	53,979	—

5522

事業名	スポーツ・文化活動等合宿支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	令和5年度～
目的	スポーツおよび文化活動等の合宿を行う団体への支援により、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図る。			概要	スポーツや文化活動の合宿の受入環境などの情報発信と合宿の宿泊費用の一部助成を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
合宿支援件数	件	25	30	30	—
スポーツ・文化活動等合宿による延べ宿泊者数	人	2,500	3,000	3,000	—
事業費	千円	7,000	7,500	7,500	—

5523

事業名	ホテル・バンケットルーム誘致事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	令和6年度～
目的	ホテルやバンケットルーム出店者に対する支援制度を創設し、誘致することで、観光の振興や地域経済の活性化を図る。			概要	ホテルやバンケットルームの誘致に向け、事業者に対する支援制度の創設やPR活動などを行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
誘致PR活動	式	1	1	1	—
交付対象事業者認定	件	1			—
交付対象事業者開業	件		1		—
事業費	千円	0	0	未定	—

5524

事業名	インバウンド対策事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	—
目的	主な観光資源を周遊する推奨観光ルートの周知などにより、外国人観光客の誘致を図る。			概要	東海地区外国人観光客誘致促進協議会に参加し、情報収集やPR活動などを行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
東海地区外国人観光客誘致促進協議会活動	件	1	1	1	—
事業費	千円	200	200	200	—

5531

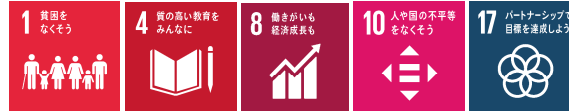
事業名	観光おもてなし力促進事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成26年度～
目的	市民自らによるPRや、来訪者へのおもてなし活動により、観光まちづくりの持続性を高める。			概要	地域の誇り、地域への愛着を持ってもらい、自ら豊川市をPRできる人材を育成する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
豊川いなり寿司PR(おもてなしブース)	回	3	3	3	—
事業費	千円	701	701	701	—

政策5【産業・雇用】
施策⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実

政策5【産業・雇用】

施策⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	安定した雇用が確保され、勤労者の生活が充実しているまち
------	-----------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①勤労者のキャリアアップ促進	就労促進に関する事業への参加者数	479人 (令和2年度値)	569人 (令和4年度値)	770人 (令和6年度値)	3事業
②勤労者の生活支援	勤労者福祉促進資金の融資件数	521件 (令和2年度値)	636件 (令和4年度値)	650件 (令和6年度値)	2事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
5611	職業能力開発専門学院支援事業	○		○		
5612	地域技能者活用事業	○		○		
5613	若年者就労支援事業	○		○		
5621	首都圏人材確保支援事業	○		○		
5622	奨学金返還支援事業	○		○		

2 重点事業

5611

事業名		職業能力開発専門学院支援事業			区分	継続
担当課		商工観光課			事業期間	昭和63年度～
目的	中小企業の従業員の質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展を図る。			概要	中小企業の従業員などに専門的知識、技能を習得させる講座を開催する職業能力開発専門学院へ補助を行う。	
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
受講者		人	450	450	450	—
事業費		千円	840	840	840	—

5612

事業名		地域技能者活用事業		区 分		継 続	
担 当 課		商工観光課		事 業 期 間		平成21年度～	
目的	ものづくり産業を担う人材を育成するとともに、地元企業の高度な技術を次世代へ引き継ぎ、優れた技術者の輩出を図る。			概要	地元企業の熟練技能者を豊川工科高等学校へ派遣するとともに、資格取得の支援を行う。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画	
技能講座		件	3	3	3	—	
事業費		千円	917	917	917	—	

政策5【産業・雇用】
施策⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実

5613

事業名	若年者就労支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成21年度～
目的	安定した仕事に就けない若年者の就職に関する知識の習得や能力の向上を図る。			概要	15歳以上49歳以下の若年者とその家族に対して、セミナーなどによる就労支援を行う。また、臨床心理士による相談事業を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
セミナー等参加者	人	30	30	30	—
臨床心理士相談	回	12	12	12	—
事業費	千円	829	829	829	—

5621

事業名	首都圏人材確保支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	令和元年～
目的	東京圏からのUIターンを促進し、中小企業などにおける人材確保を図る。			概要	東京圏から市内に移住し、中小企業などに就職した場合に支援金を交付するとともに、市内事業所へ就職しようとする学生に対し地方就職学生支援金を交付する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
移住支援金補助	件	3	3	3	—
地方就職学生支援金補助	人	20	20	20	—
事業費	千円	3,000	3,000	3,000	—

5622

事業名	奨学金返還支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	令和4年度～
目的	本市の将来を担う産業人材の確保を図る。			概要	市内登録事業者へ就職した者に対し、大学などの在学時に借りた奨学金の返還について補助を行う。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
補助金交付	件	41	61	70	—
事業費	千円	8,811	11,631	13,971	—

政策6【地域・行政】

施策① コミュニティ活動・市民活動の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	市民自らの発想や想像力を生かしたコミュニティ活動や市民活動が活発に行われているまち
------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①コミュニティ意識の啓発 ②コミュニティ施設の整備 ③コミュニティ活動の支援	町内会加入率	69.7% (R3.4.1値)	68.3% (R5.4.1値)	65.6% (R7.4.1値)	3事業
	町内会加入世帯数	54,285世帯 (R3.4.1値)	54,635世帯 (R5.4.1値)	54,135世帯 (R7.4.1値)	
④市民活動の支援	まちづくり活動に参加する市民の割合	62.0% (令和3年値)	61.1% (令和5年値)	61.0% (令和7年値)	2事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
6111	町内会負担軽減事業	○	○40			
6121	地区市民館整備事業					
6122	地区集会施設建設等支援事業					
6141	市民協働推進事業	○	○41	○		
6142	ボランティア・市民活動センター事業	○		○		

2 重点事業

6111

事業名		町内会負担軽減事業		区 分		継 続	
担 当 課		市民協働国際課		事 業 期 間		平成17年度～	
目的	町内会活動の効率化など負担軽減に関する取組みを支援するとともにコミュニティリーダーを養成する。			概要	町内会活動のICT活用に対する補助を行い、地域活動のリーダーやICT化を進める人材を養成する講座などを実施する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
パンフレット配布		件	7,000	7,000	7,000	—	
小学生向け町内会加入啓発冊子配布		件	2,500	2,500	2,500	—	
地域コミュニティICT活用促進補助		町内会	52	60	68	—	
事 業 費		千円	2,197	2,456	3,424	—	

6141

事業名		市民協働推進事業		区 分		継 続	
担 当 課		市民協働国際課		事業 期 間		平成14年度～	
目的	協働のまちづくりを推進するとともに、安心して市民活動に参加できる環境整備により、市民活動の推進を図る。		概要	団体が提案する協働事業に対する補助を行うとともに、協働をコーディネートする人材を育成する講座を行う。			
	主な計画事業量			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
協働の出前講座		回	7	7	7	—	
協働コーディネートによるマッチング数		団体	4	4	4	—	
市民協働応援補助		件	5	5	5	—	
事業 費		千円	4,028	4,212	4,212	—	

政策6【地域・行政】
施策① コミュニティ活動・市民活動の推進

6142

事業名		ボランティア・市民活動センター事業		区 分		継 続	
担 当 課		市民協働国際課		事 業 期 間		平成14年度～	
目的	ボランティア・市民活動センター（プリオ・ウィズ）が行う市民活動団体への運営支援により、市民活動の活性化を図る。			概要	ボランティア・市民活動センターの管理運営を行い、NPOスキルアップ講座などを実施する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
センター事業		式	1	1	1	—	
事業費		千円	26,185	26,685	26,185	—	

政策6【地域・行政】

施策② 男女共同参画の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標

男女が協力して、個性と能力を発揮し活躍しているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①男女共同参画意識の啓発 ②女性活躍推進に関する取組み ③男女共同参画に関する環境整備	「男女共同参画」市民満足度	30.4% (令和3年値)	35.9% (令和5年値)	40.0% (令和7年値)	1事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
6211	男女共同参画推進事業	○		○		

2 重点事業

6211

事業名		男女共同参画推進事業		区 分		継 続	
担 当 課		人権生活安全課		事業 期 間		平成13年度～	
目的	男女が性別にかかわらず対等に参画している男女共同参画社会の環境整備を図る。			概要	講座や講演会を開催するとともに情報紙を発行し、男女共同参画に関する啓発活動を実施する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
講座・セミナーの実施		回	12	11	12	—	
情報紙発行		部	7,000	7,000	7,000	—	
事業 費		千円	3,483	3,432	3,483	—	

政策6【地域・行政】

施策③ 人権啓発の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	人権が尊重され、一人ひとりの市民が明るく豊かな生活を営んでいるまち
------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①人権尊重意識の啓発 ②相談事業の実施 ③小坂井文化センター事業の推進	「人権の尊重」市民満足度	40.5% (令和3年値)	43.4% (令和5年値)	43.0% (令和7年値)	1事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
6311	人権対策推進事業	○				○

2 重点事業

6311

事業名		人権対策推進事業		区分	継続	
担当課		人権生活安全課		事業期間	平成23年度～	
目的	人権の意義や重要性を広く定着させるとともに、人権を尊重する意識の向上を図る。		概要	人権に関する積極的な啓発活動を実施する。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
講演会集客数		人	1,000	0	1,000	—
人権啓発活動(保育園)		回	10	10	10	—
人権集会参加校		校	5	5	5	—
事業費		千円	2,229	807	2,329	—

政策6【地域・行政】

施策④ 多文化共生の推進

SDGs 17の目標との関係



将 来 目 標

日本人市民と外国人市民の相互理解が深まり、異なる文化を持つ人々が共生しているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①多文化共生意識の高揚	多文化共生社会に関する市民意識	76.9% (令和3年値)	78.1% (令和5年値)	80.0% (令和7年値)	2事業
②円滑なコミュニケーション環境の形成 ③外国人市民の地域社会への参加促進	外国人相談対応に対する満足度	98.4% (令和3年値)	99.5% (令和5年値)	88.0% (令和7年値)	2事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
6411	キュパティノー市交流事業					
6412	無錫市新呉区交流事業					
6421	外国人受入環境整備事業	○		○		
6431	定住外国人児童等就学支援事業	○		○		

2 重点事業

6421

事業名		外国人受入環境整備事業		区 分	継 続	
担 当 課		市民協働国際課		事 業 期 間	令和元年度～	
目的	外国人市民などに対し、生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達できる環境を整備する。		概要	多言語で行うワンストップ型の「外国人相談窓口」を運営するとともに、外国語版広報を発行し、多言語で市政情報などを提供する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画
外国人相談窓口利用		件	9,000	9,000	9,000	—
多言語広報発行(6言語)		部	2,800	2,800	2,800	—
事業費		千円	27,565	27,565	27,565	—

6431

事業名

定住外国人児童等就学支援事業

区分

継 続

担当課

市民協働国際課

事業期間

平成21年度～

目的

外国人児童生徒に対する日本語の学習機会などの提供により、公立小中学校への円滑な転入を支援する。

概要

日本語が未熟で不就学や不登校となっている外国人児童などに、日本語などの学習機会を提供する。

主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
こぎつね教室入室者	人	90	90	90	—
事業費	千円	16,627	16,660	16,627	—

政策6【地域・行政】

施策⑤ 開かれた市政の推進

SDGs 17の目標との関係



将 来 目 標

市民と行政が情報を共有し、市民が市政に参加しているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①行政情報の発信 ②市民の声の把握 ③シティセールスの推進	「市の情報の提供・公表」市民満足度 市ホームページ年間アクセス件数	48.8% (令和3年値) 2,931,726件 (令和2年度値)	56.5% (令和5年値) 2,990,253件 (令和4年度値)	55.0% (令和7年値) 3,895,000件 (令和6年度値)	3事業
④議会情報の発信	議会だよりを概ね読んでいる市民の割合	35.7% (令和3年値)	37.5% (令和5年値)	43.0% (令和7年値)	2事業

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
6511	広報事業	○				○
6521	広聴事業					
6531	シティセールス推進事業	○	○4	○		
6541	議会だより作成事業					
6542	議会中継映像配信事業					

2 重点事業

6511

事業名		広報事業		区 分		継 続	
担 当 課		秘書課		事業 期 間		—	
目的	市政情報の周知により、市政に対する理解と関心を深めてもらう。			概要	職員の広報能力の向上を図るとともに、広報とよかわの発行、ケーブルテレビなどを利用した市政情報の発信を行う。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	全 体 計 画	
広報とよかわ発行		部	698,400	698,400	698,400	—	
事業 費		千円	28,712	28,760	28,712	—	

6531

事業名		シティセールス推進事業		区 分		継 続	
担 当 課		元気なとよかわ発信課		事 業 期 間		平成24年度～	
目的	人・モノ・コト・情報を呼び込むことで、関係人口、交流人口の創出やシビックプライドの醸成を図る。		概要	市民やゆかりのある方と連携して本市の魅力を発信するとともに、プロモーションやSNSの活用などによるシティセールスを展開する。			
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
都市圏プロモーション活動		回	2	2	2	—	
広報大使等PR活動		回	8	5	5	—	
シティプロモーション戦略策定		式	1			—	
事業費		千円	10,677	13,224	12,172	—	

政策6【地域・行政】

施策⑥ 公共施設の適正配置と長寿命化の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	公共施設が新たな価値を創出し、多くの人に安心して利用されているまち
------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①一般公共施設の多機能化、複合化	一般公共施設の総延べ床面積	492,549㎡ (R2.4.1値)	492,028㎡ (R4.4.1値)	493,000㎡ (R6.4.1値)	2事業
②一般公共施設の長寿命化対策 ③インフラ・プラント系公共施設の長寿命化対策	※施設の長寿命化対策に関する進捗管理は、各政策分野で行うため、ここでは目標指標や事業を設定しません。				

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
6611	一宮地区公共施設再編整備事業	○	○48	○		
6621	本庁舎等整備事業	○	○49	○		

2 重点事業

6611

事業名		一宮地区公共施設再編整備事業		区分	継続	
担当課		財産管理課		事業期間	令和2年度～10年度	
目的	一宮地区公共施設の統廃合、多機能化および複合化により、地域の拠点創出を図る。		概要	地元との合意形成を図りながら、一宮地区公共施設の再編整備を進める。		
主な計画事業量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
複合施設整備		式	1(工事)	1(工事)		—
体育施設整備		式			1(工事)	—
事業費		千円	230,095	2,409,832	未定	未定

6621

事業名		本庁舎等整備事業		区 分		継 続	
担 当 課		財産管理課		事業 期 間		令和5年度～	
目的	庁舎機能の集約化・再配置による市民サービスの充実と行政機能の強化を図る。			概要	本庁舎と分庁舎の建替え、北庁舎の大規模改修を実施する。		
主 な 計 画 事 業 量		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全 体 計 画	
分庁舎整備		式	1(工事)	1(工事)		—	
本庁舎整備		式	(基本・実施設計)	(基本・実施設計)	1(工事)	—	
北庁舎整備		式	(基本・実施設計)	(基本・実施設計)		—	
事業 費		千円	1,200,438	未定	未定	未定	

政策6【地域・行政】

施策⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	効率的で効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが利用されているまち
------	---------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①行政サービスの向上 ②行政デジタル化の推進 ③広域連携の推進 ④官民連携の推進	「行政サービスの向上」市民満足度	42.9% (令和3年値)	55.6% (令和5年値)	60.0% (令和7年値)	1事業
⑤職員の育成と適正な人員配置	職員の対応に対する市民の評価	肯定的評価 73.8% 否定的評価 14.3% (令和3年値)	75.8% 11.3% (令和5年値)	77.0% 11.0% (令和7年値)	2事業
⑥自主財源の確保 ⑦健全な財政運営の推進	自主財源比率	43.8% (令和2年度値)	50.8% (令和4年度値)	62.0% (令和6年度値)	—
	実質公債費比率	△1.5% (令和2年度値)	△0.8% (令和4年度値)	1.0% (令和6年度値)	

1 事業一覧

事業コード	事業名	重点事業	マニフェスト事業	総合戦略事業	新規事業	その他主要事業
6721	情報技術活用推進事業	○	○4	○		
6751	職員研修事業	○	○47			
6752	障害者ワークステーション事業	○		○		

2 重点事業

6721

事業名	情報技術活用推進事業			区分	継続
担当課	情報政策課			事業期間	令和3年度～
目的	情報技術の活用により、住民の利便性の向上と行政運営の効率化を図る。			概要	行政手続きのオンライン化や住民情報システムの標準化・共通化、AIなど情報技術の導入・活用を実施する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
次期庁内パソコン導入台数	台	190	400	400	1,390
ローコードツール導入アカウント数	個	30	45	59	—
事業費	千円	270,252	219,377	225,260	—

6751

事業名	職員研修事業			区分	継続
担当課	人事課			事業期間	平成18年度～
目的	企画立案能力と住民対話力を備えた職員を育成し、行政サービスの向上を図る。			概要	集合研修や職場研修、派遣研修を実施するとともに、自学(自己啓発)を促進する。
主な計画事業量	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	全体計画
階層別研修	人	365	365	365	—
特別研修	人	372	372	372	—
派遣研修	人	164	164	164	—
事業費	千円	10,527	10,527	10,527	—

政策6【地域・行政】
施策⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進

6752

事業名			障害者ワークステーション事業			区 分		継 続			
担 当 課			人事課			事業期間		令和2年度～			
目的	障害者が次の就労につながる業務経験を得られる機会を提供する。				概要	各部署から請け負った印刷などの軽易な作業を障害者が担うワークステーションを運営する。					
主 な 計 画 事 業 量			単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		全 体 計 画	
会計年度任用職員(月額)任用			人	1		1		1		—	
会計年度任用職員(時間給)任用			人	8		8		8		—	
事業費			千円	28,582		28,582		28,582		—	

実施計画事業間の連携状況

I. 事業連携の意義

少子高齢化や人口減少に伴う経済規模の縮小や社会保障費の増加、世界情勢の影響に伴う物価高騰などによる地域経済への影響が懸念される中、限られた資源や予算の中で、これらの社会の変化に対応し、持続可能な行政サービスや市民生活の向上を実現するため、所管課が個々に実施する事業について、事業対象や内容の類似性を踏まえて事業スキームなどを連携させることで、事業の相乗効果や効率性を高める取組みを推進します。

II. 地域再生計画に位置付けた事業の連携状況

地域再生計画とは、地域再生法に基づき、地域経済の活性化や雇用機会の創出、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組みを位置付け、内閣総理大臣の認定を受ける計画です。

本市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組みを中心に地域再生計画の認定を受け、それに基づく実施計画事業を連携させた「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（旧制度：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））」の計画を作成し、交付決定を受けることで、国が設ける交付金などの支援措置を活用しています。

地域再生計画（計画期間中で国の交付金等の支援を受けるもの）の関連事業

1 地域資源の磨き上げによる関係人口・交流人口創出とシビックプライド醸成事業

	初年度交付決定年月日	計画区域	計画期間
	令和5年3月30日	愛知県豊川市の全域	認定の日から令和7年度まで
計画概要	地域資源の魅力を再発見する取組みや地域資源を生かした着地型観光の推進などにより、関係人口・交流人口のさらなる拡大を図るとともに、継続的な地域ブランドの創出・PRや市内イベントなどによりシビックプライドの醸成を図り、地域経済の活力を創出するための取組みを進めます。		

（連携事業）

事業コード	事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野	該当ページ
5141	豊川産農産物普及推進事業	農務課	基本目標①（3）	政策5 【産業・雇用】	P72
5142	食育推進事業	農務課	基本目標①（3）	政策5 【産業・雇用】	P72
5311	創業・起業支援・スタートアップ連携事業	商工観光課	基本目標①（1）	政策5 【産業・雇用】	P75
5312	チャレンジとよかわ活性化事業	商工観光課	基本目標①（1） 基本目標①（3）	政策5 【産業・雇用】	P75
5511	とよかわブランド推進事業	商工観光課	基本目標②（2）	政策5 【産業・雇用】	P78
5522	スポーツ・文化活動等合宿支援事業	商工観光課	基本目標②（2）	政策5 【産業・雇用】	P79
5524	インバウンド対策事業	商工観光課	基本目標②（3）	政策5 【産業・雇用】	P79
6531	シティセールス推進事業	元気なとよかわ発信課	基本目標②（3）	政策6 【地域・行政】	P87

2 東三河スポーツツーリズム ブランド力強化プロジェクト

※愛知県を主体とする東三河8市町村による広域連携事業

	初年度交付決定年月日	計画区域	計画期間
	令和5年3月30日	愛知県の全域	認定の日から令和7年度まで
計画概要	交流人口増加、観光消費の高まりから、東三河地域内のアウトドアスポーツコンテンツの充実、地域住民のアウトドアスポーツに対する意識の高まり、ガイド事業の新設等、受入環境整備の進捗へとつながる好循環を生み出すことを目指します。		

(連携事業)

事業コード	事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野	該当ページ
4421	スポーツイベント開催支援事業	スポーツ課	基本目標②(2)	政策4 【教育・文化】	P67
5531	観光おもてなし力促進事業	商工観光課	基本目標②(3)	政策5 【産業・雇用】	P79

第6次豊川市総合計画 実施計画

(令和7年度～令和9年度)

令和7年2月

発 行：豊川市企画部企画政策課

〒442-8601

愛知県豊川市諏訪1丁目1番地

電 話：0533-89-2126

F A X：0533-89-2125

E-mail：kikaku@city.toyokawa.lg.jp
